

PASSION
FOR THE
BEST

2018年の株式相場展望と投資戦略

～世界的な株高の持続性と2018年の注目テーマは？～



2017年12月20日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之

大和証券

Daiwa Securities

【プロフィール】

2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

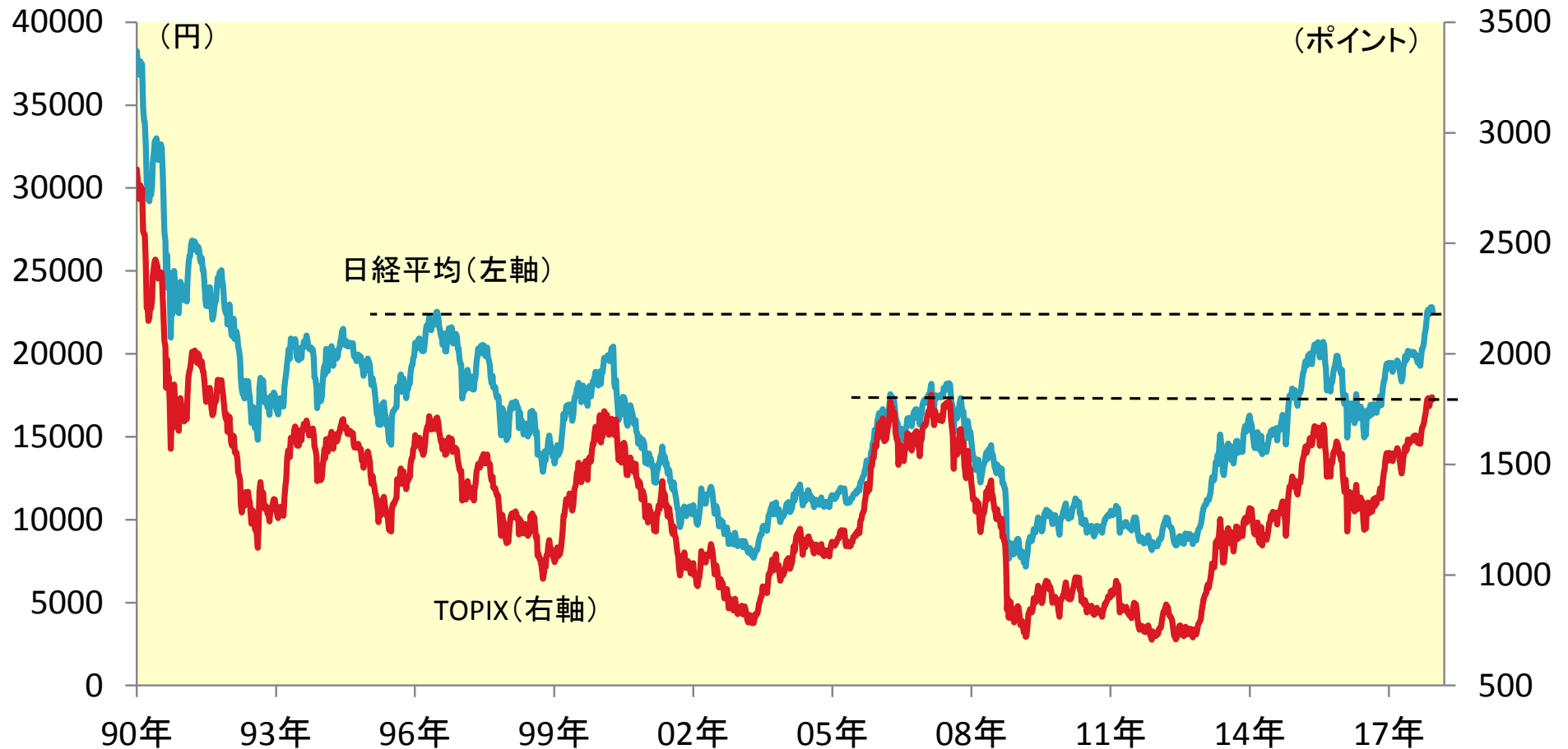
【テレビ出演】

テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

☆ 日本株の環境
～業績拡大基調継続が
日本株の上昇をサポート～

正念場を迎える日経平均とTOPIX～明確な節目突破なるか？～

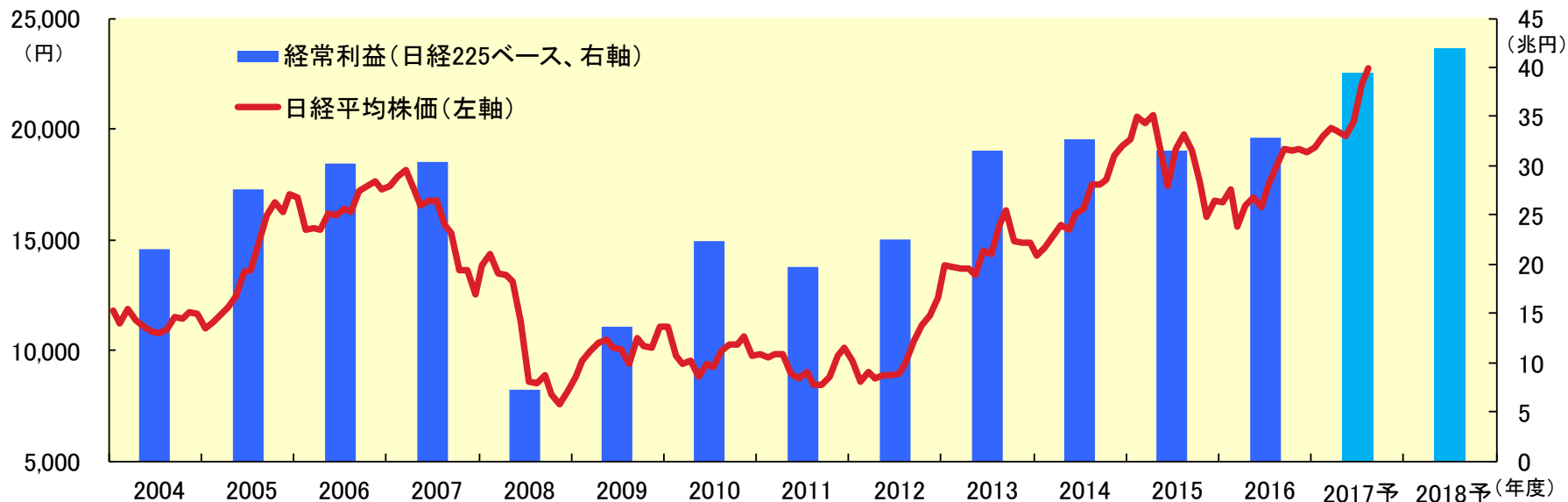
日経平均とTOPIX（週足）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

日本企業の経常利益は過去最高益更新が継続の公算

「大和集計」（日経225ベース）の経常利益推移



■ 業績推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017予	2018予
日経225															
経常利益(兆円)	21.5	27.5	30.3	30.4	7.3	13.6	22.3	19.7	22.6	31.5	32.6	31.6	32.8	39.3	41.8
経常増益率	25%	28%	10%	0%	-76%	88%	64%	-11%	14%	40%	3%	-3%	4%	16%	6%
EPS(円)	558.6	739.2	855.8	905.0	86.8	324.7	672.3	444.2	593.8	1,019.8	1,120.6	1,123.2	1,220.7	-	-
日経225(除く金融)															
経常利益(兆円)	19.2	22.1	25.0	26.7	8.9	11.0	19.2	15.3	17.3	24.7	25.4	25.1	26.9	33.0	35.8
経常増益率	24%	15%	13%	7%	-67%	24%	74%	-20%	13%	43%	3%	-1%	7%	18%	8%

(出所) 日経、東洋経済のデータをもとに大和証券作成。日経平均株価は17年11月末まで。注1: 各年3月時点の日経225をユニバースとした。なお、17年度、18年度の経常利益および増益率は17年11月末のユニバースで計算。経常利益の予想は、大和210該当銘柄は大和予想(141銘柄)、それ以外の銘柄は東洋経済予想(84銘柄)を用いた。

注2: EPSは3月時点の日経今期予想PERから割り戻して算出した。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日経平均は18年度に27,000円をトライする可能性も

為替シナリオ別の日経平均株価のターゲット

	予想税引利益 増益率[%]		日経平均 予想EPS		日経平均想定 [円]							
					2017年度予想				2018年度予想			
	2017 年度	2018 年度	2017 年度	2018 年度	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍
100円/ドル 120円/ユーロ	13.6	3.8	1,552	1,611	20,200	21,700	23,300	24,800	20,900	22,600	24,200	25,800
105円/ドル 125円/ユーロ	15.0	5.1	1,571	1,652	20,400	22,000	23,600	25,100	21,500	23,100	24,800	26,400
110円/ドル 130円/ユーロ	16.4	6.4	1,591	1,693	20,700	22,300	23,900	25,400	22,000	23,700	25,400	27,100
115円/ドル 135円/ユーロ	17.8	7.7	1,610	1,733	20,900	22,500	24,100	25,800	22,500	24,300	26,000	27,700
120円/ドル 140円/ユーロ	19.2	8.9	1,629	1,774	21,200	22,800	24,400	26,100	23,100	24,800	26,600	28,400

(注1)業績予想は大和予想、東洋経済予想(日経225ベース)

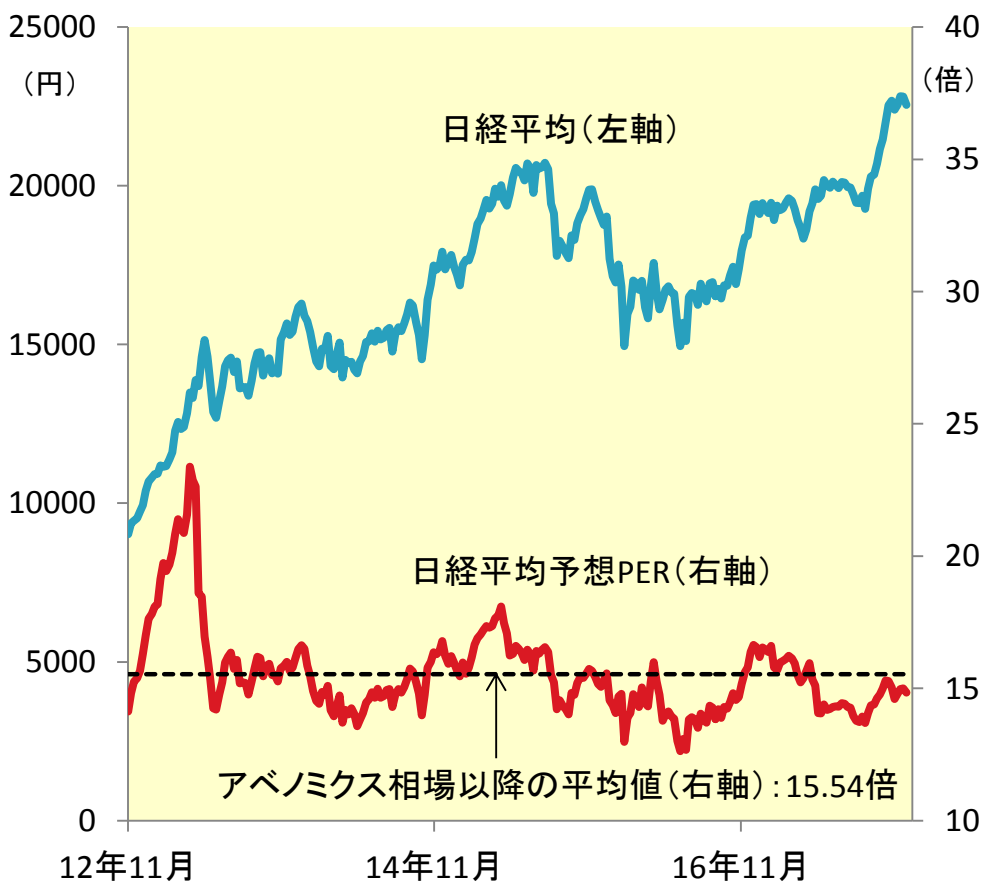
(注2)大和予想、東洋経済予想は11/28時点 (注3)為替前提は2017年10月以降の前提。

(出所)大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

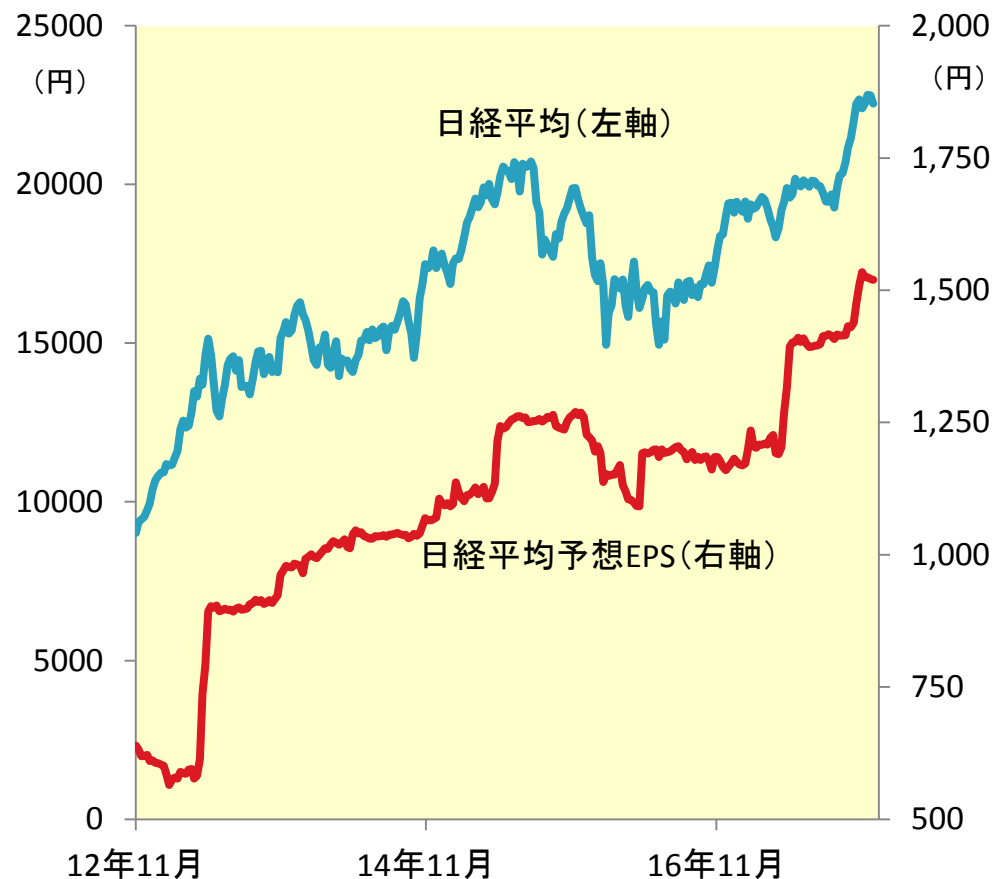
業績面からみて割安感が目立つ日本株

日経平均と日経平均予想PER



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日現在

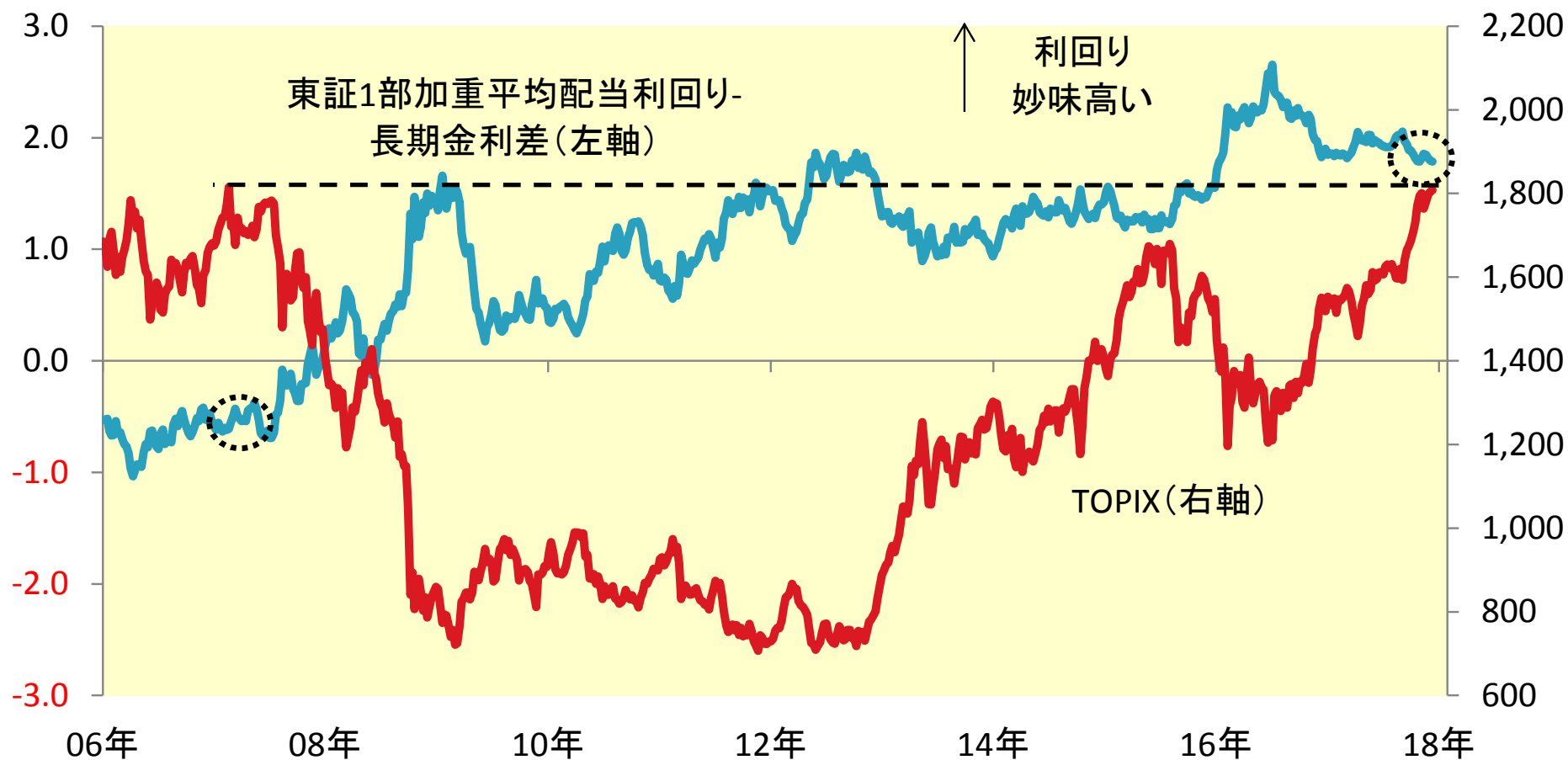
日経平均と日経平均一株あたり利益 (EPS)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日現在

利回り面からも投資妙味が高まる日本株

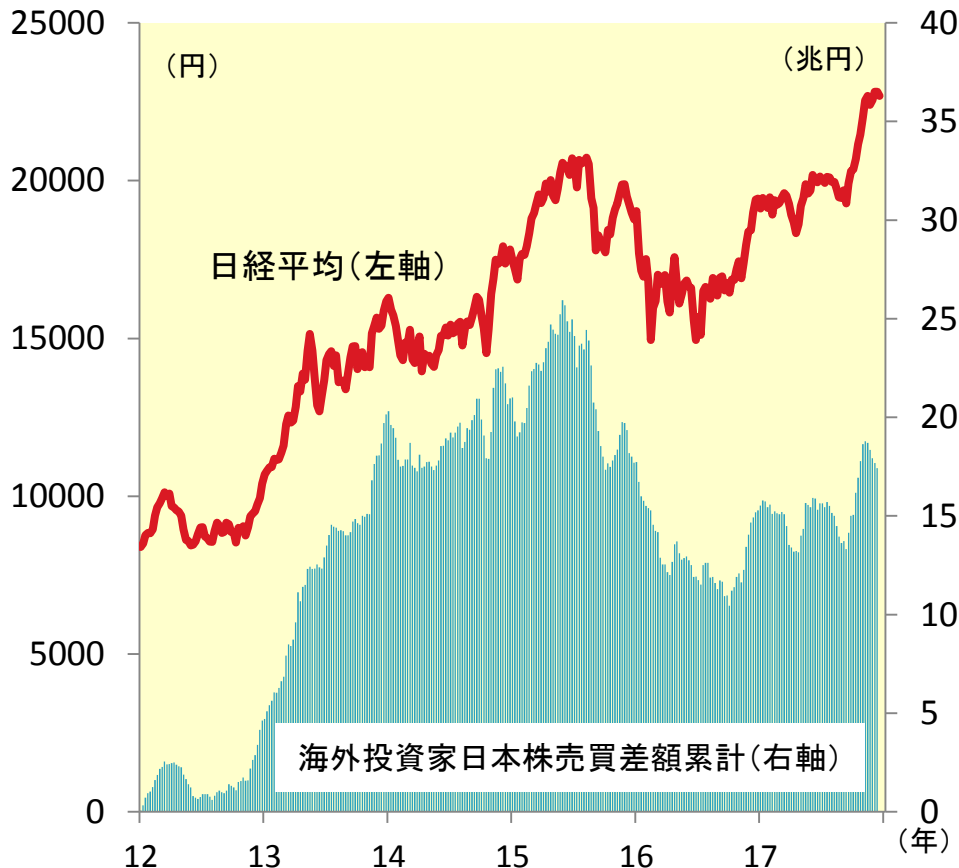
東証1部加重平均配当利回り-長期金利差とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

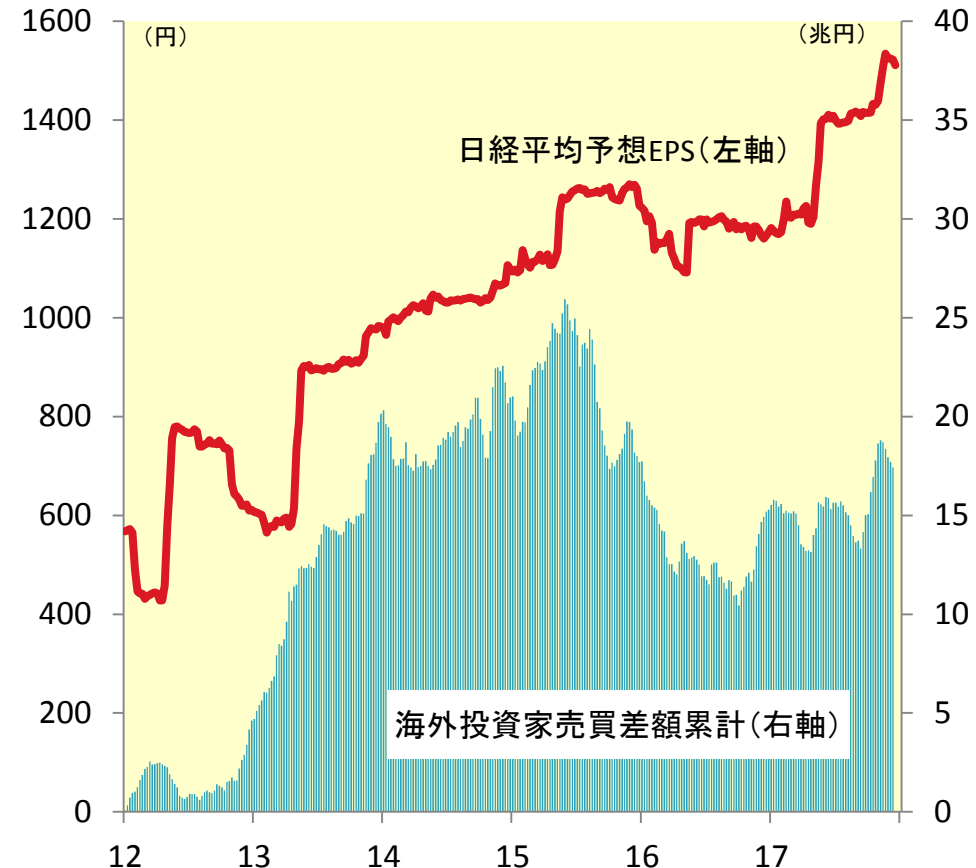
日本企業の業績動向に対する海外投資家の関心は高い

海外投資家売買差額累計と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は12月15日、売買差額は12月第1週分まで

海外投資家売買差額累計と日経平均予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は12月15日、売買差額は12月第1週分まで

日本企業の業績動向に関するポイント

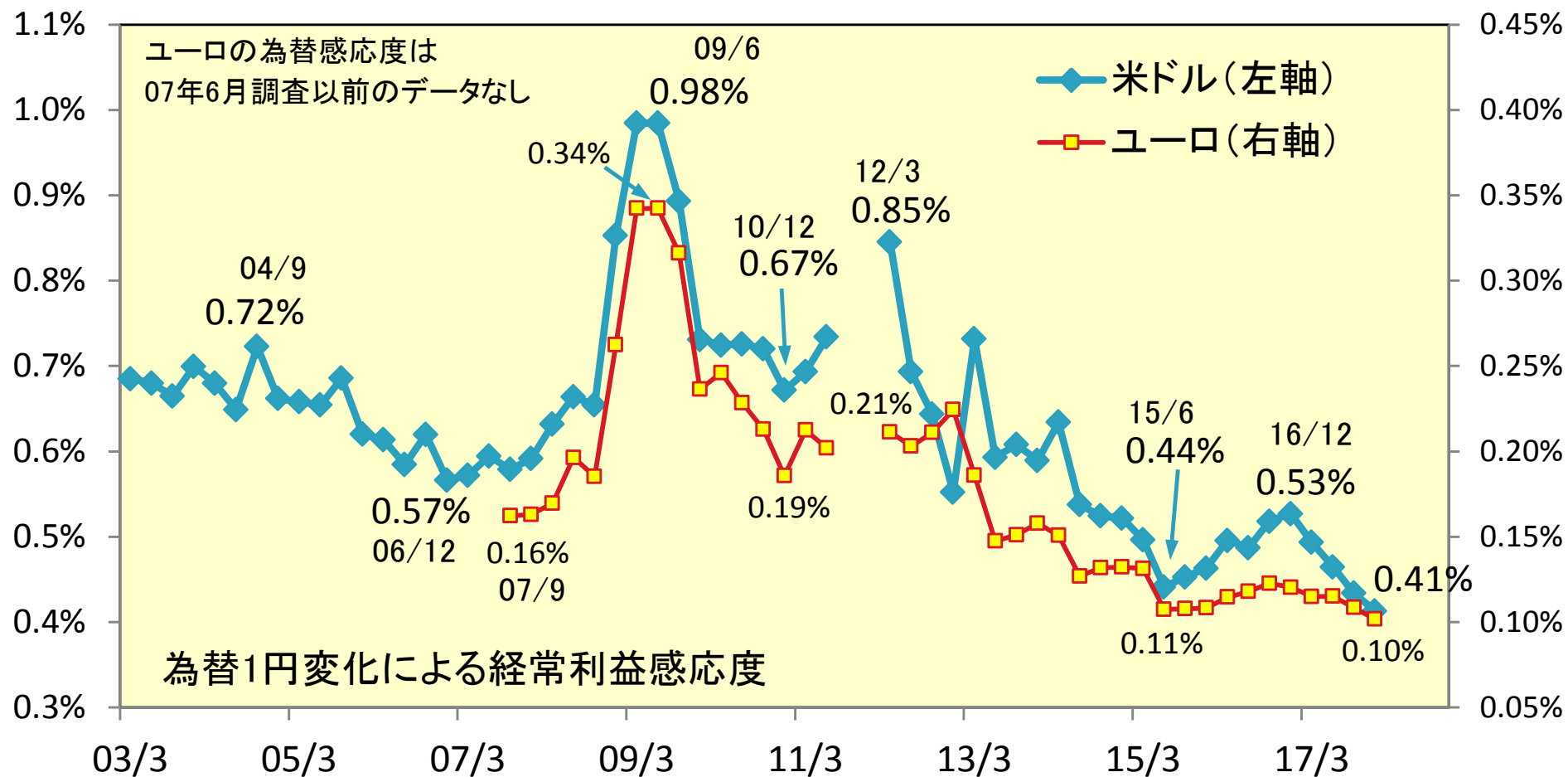
日本企業の業績動向に関するポイント

	2017年度予想	2018年度予想
修正状況	経常利益額 前回 33.69兆円 → 34.39兆円 〈額は概数〉 6975億円増額（2.1%増） 経常増益率 前回 14.3%増益 → 16.7%増益	経常利益額 前回 36.32兆円 → 37.33兆円 〈額は概数〉 1兆116億円増額（2.8%増） 経常増益率 前回 7.8%増益 → 8.5%増益
	為替前提（17年10月以降）ドル110円（前回と同じ） ユーロ125円 → 130円（5円円安）	
ポイント	①需要増をとらえた加工組立が増益を牽引 （電機、精密、機械） ②マージン改善による増額修正が目立つ （化学、石油、鉄鋼） ③価格動向など収益性で明暗 （食品、紙パルプ、自動車）	①持続的成長力を高める収益構造改善 （電機、建設・住設、旅客輸送） ②インバウンド・海外も含めた消費期待 （小売、トイレタリー、旅客輸送、サービス・メディア） ③能力増へのチャレンジと価格動向 （化学、電機、機械、医薬品）

（出所）大和証券作成

為替抵抗力を高める日本企業

集計対象企業の為替感応度の推移

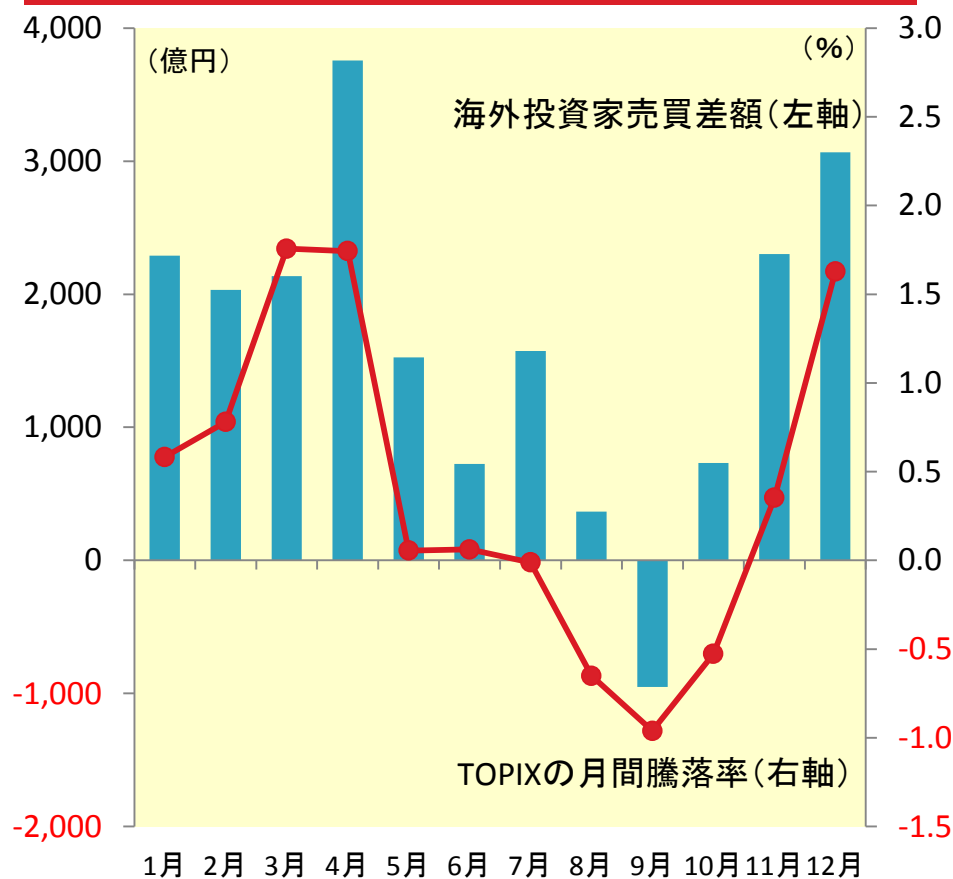


(出所) 大和証券作成 注: 過去の大和企業業績見通しレポートの掲載データ、各時点で対象企業の構成は異なる

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

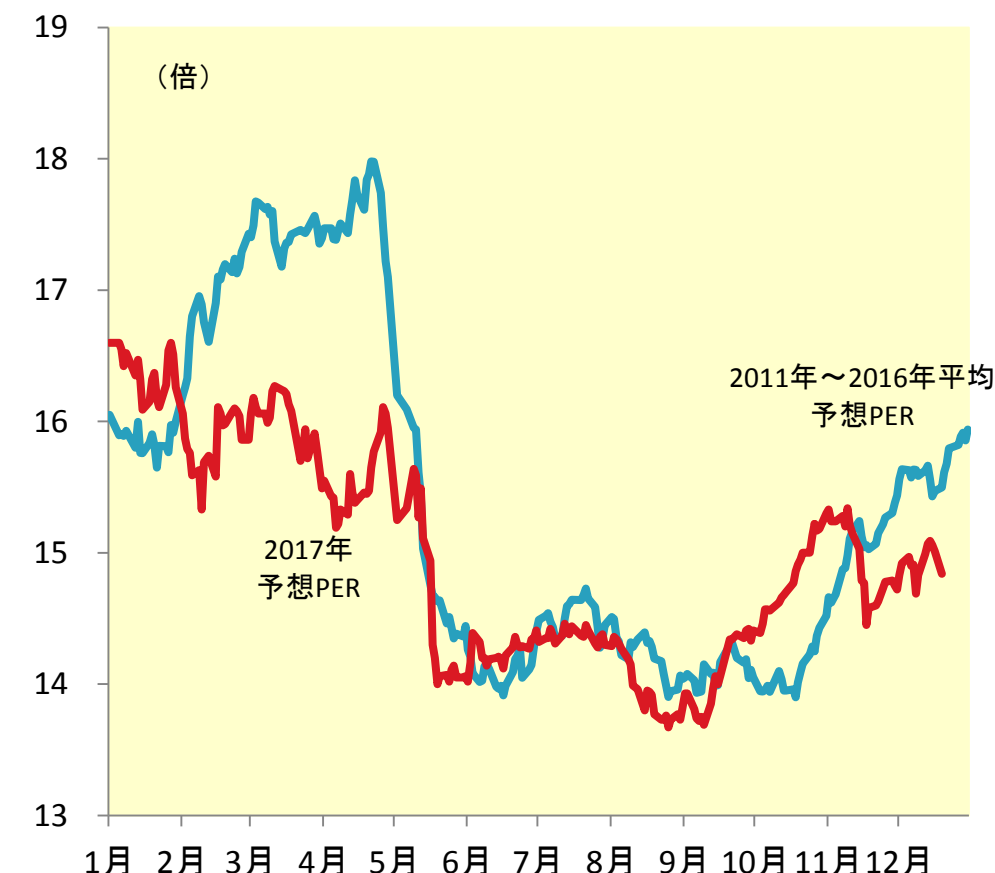
需給・バリュエーションの観点から追い風が吹く季節へ

海外投資家月別平均売買差額と TOPIXの月間平均騰落率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、83年～

日経平均予想PER



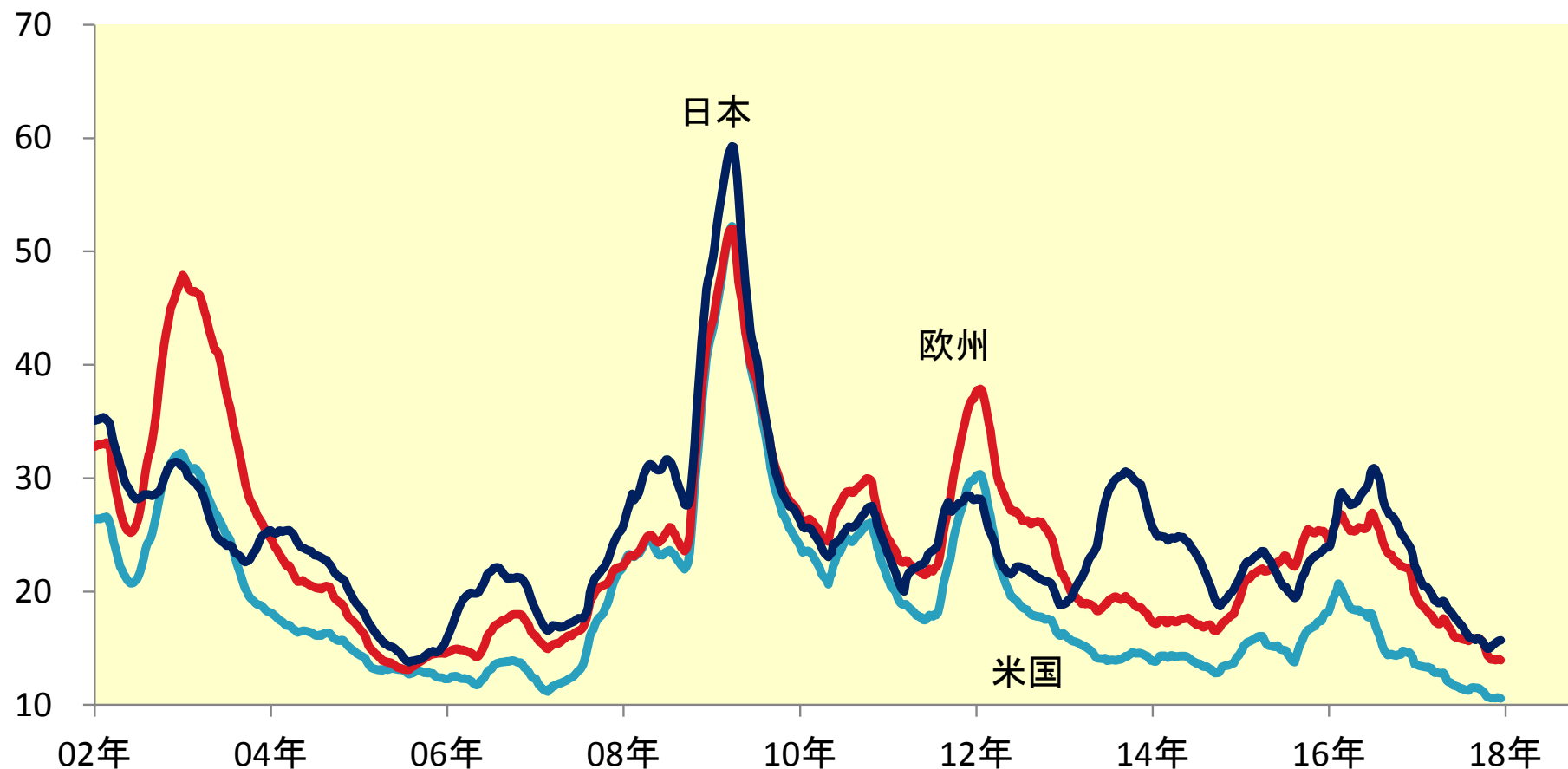
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年は12月15日現在

☆世界のマーケット環境

～世界経済の拡大 & 世界的な金融緩和が
支援材料に
リスク要因は世界的な金融引き締めと
中国のデレバレッジ等～

世界的に投資家のリスクテイク意欲は旺盛な状態が続く

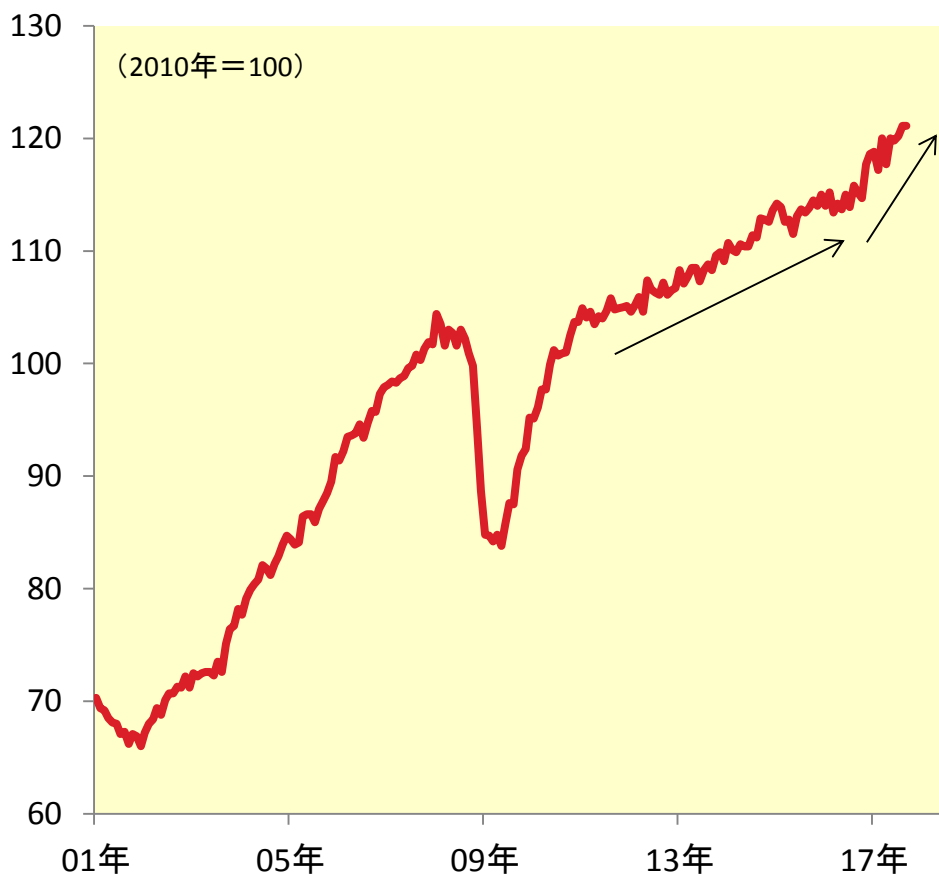
日米欧のVIX指数（26週移動平均）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、直近は12月15日

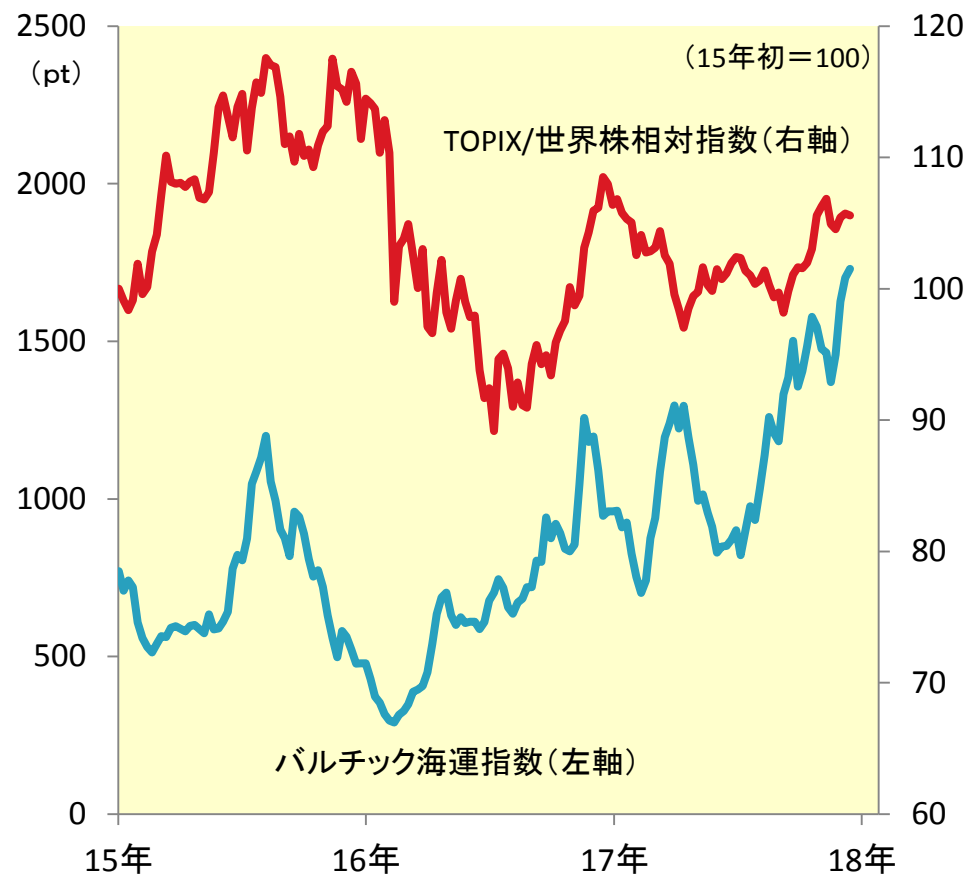
拡大する世界景気

世界貿易数量指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、9月分まで

バルチック海運指数とTOPIX/世界株相対指数

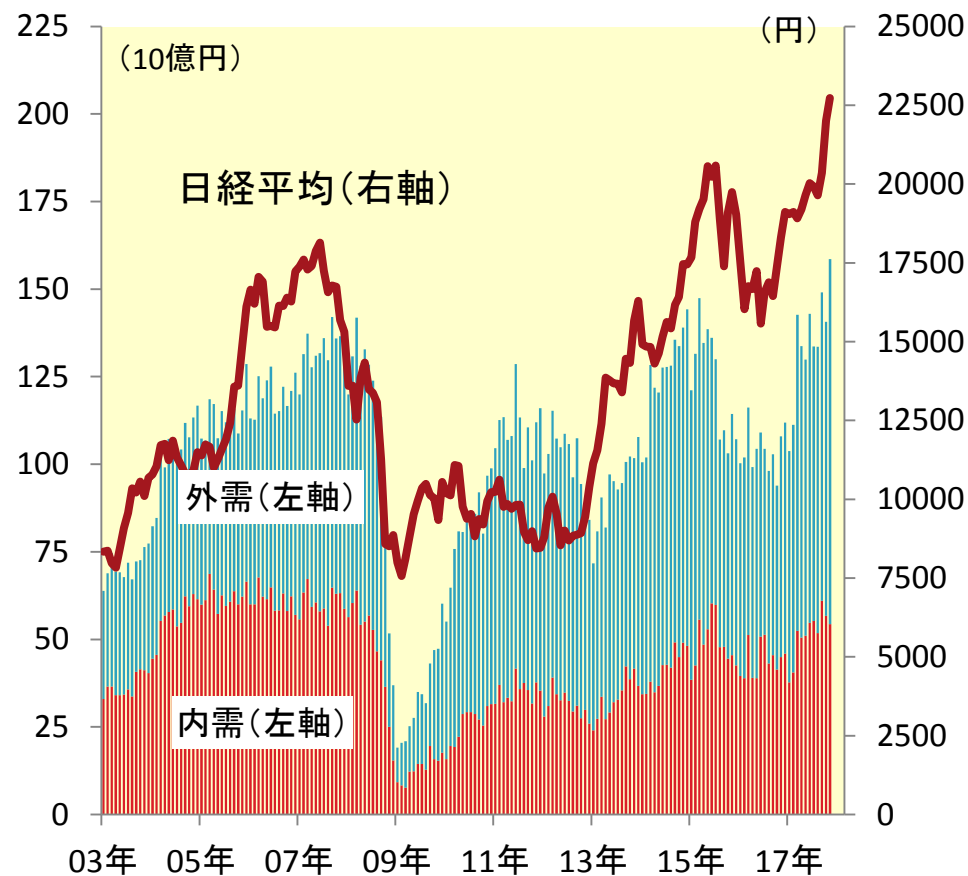


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月13日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

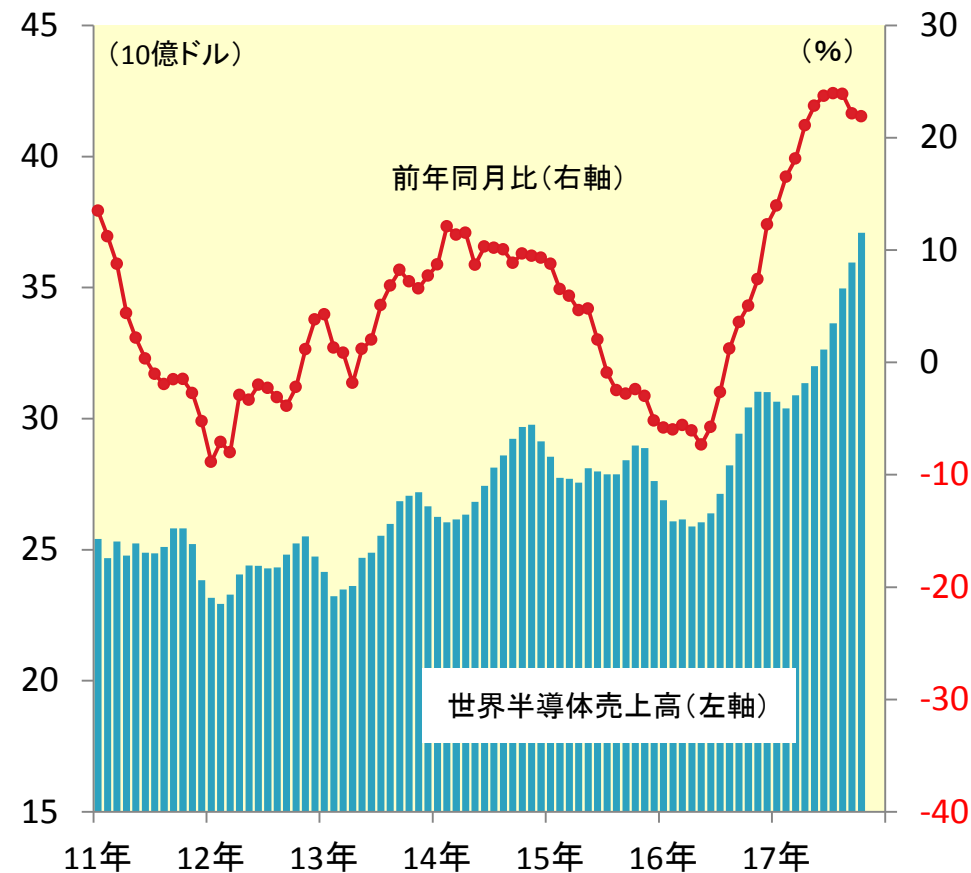
高まる設備投資需要や半導体需要

工作機械受注と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月分まで

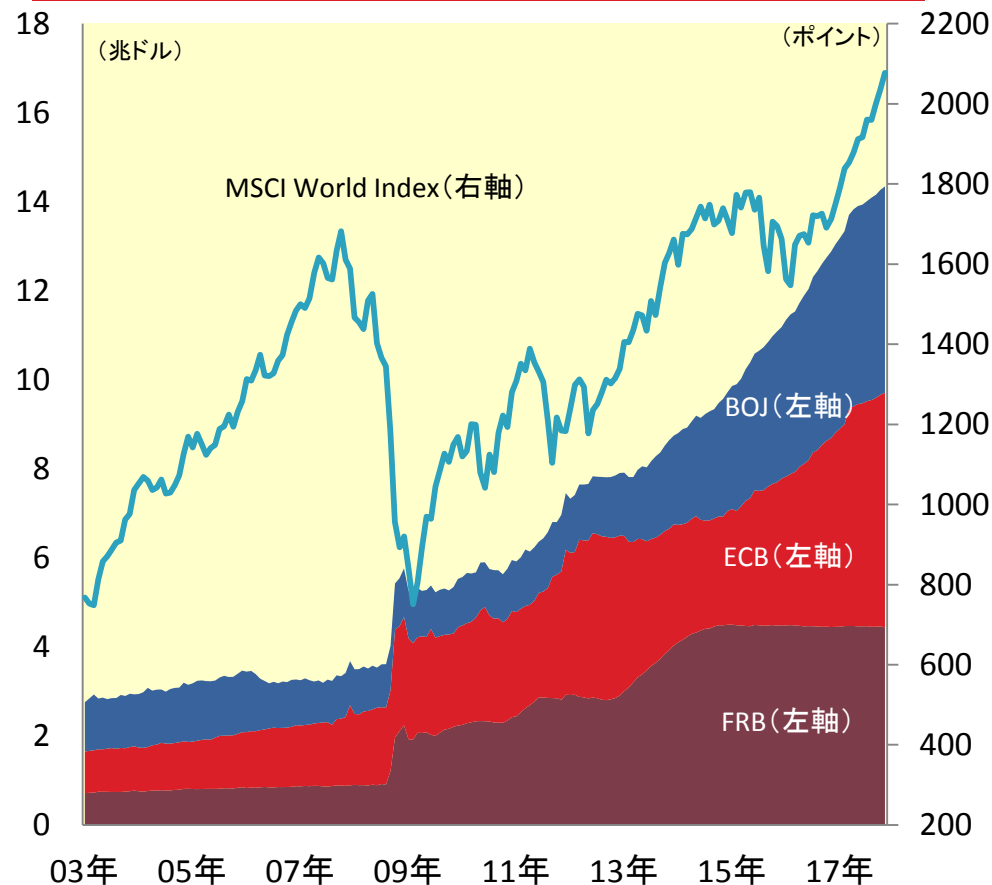
世界半導体売上高と前年同月比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、10月分まで

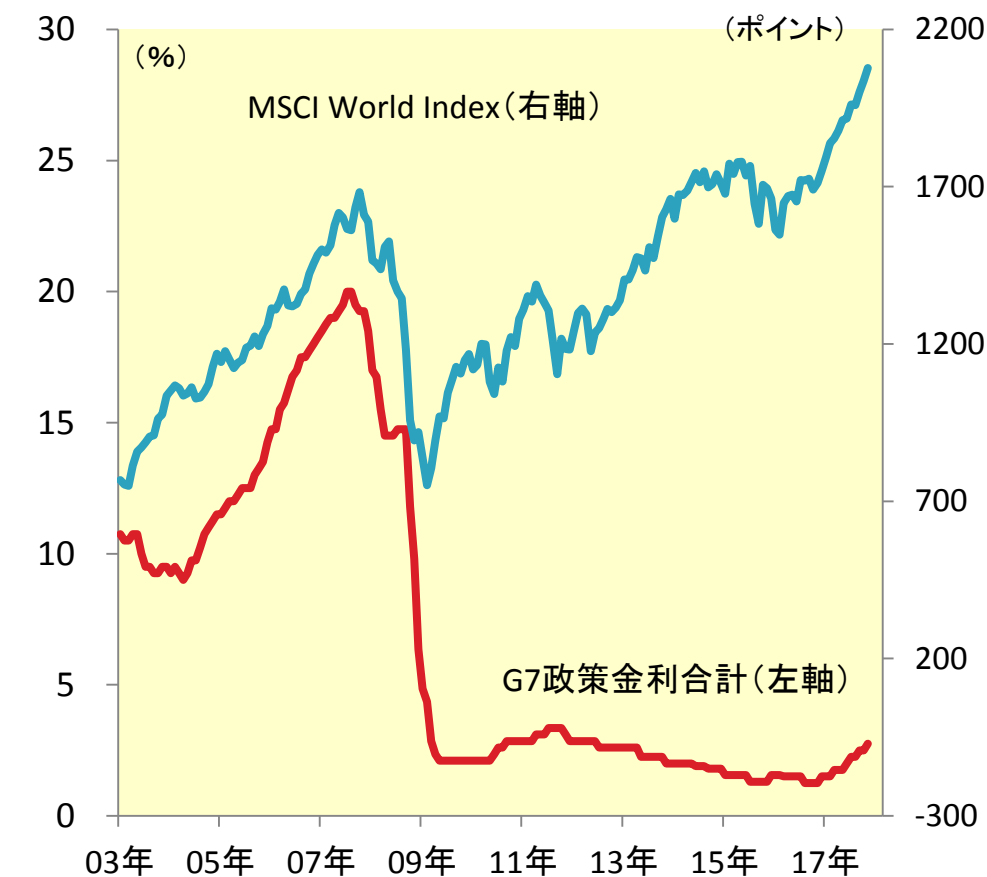
世界的なカネ余り&低金利が投資家心理をサポート

日米欧中銀の総資産とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月末まで

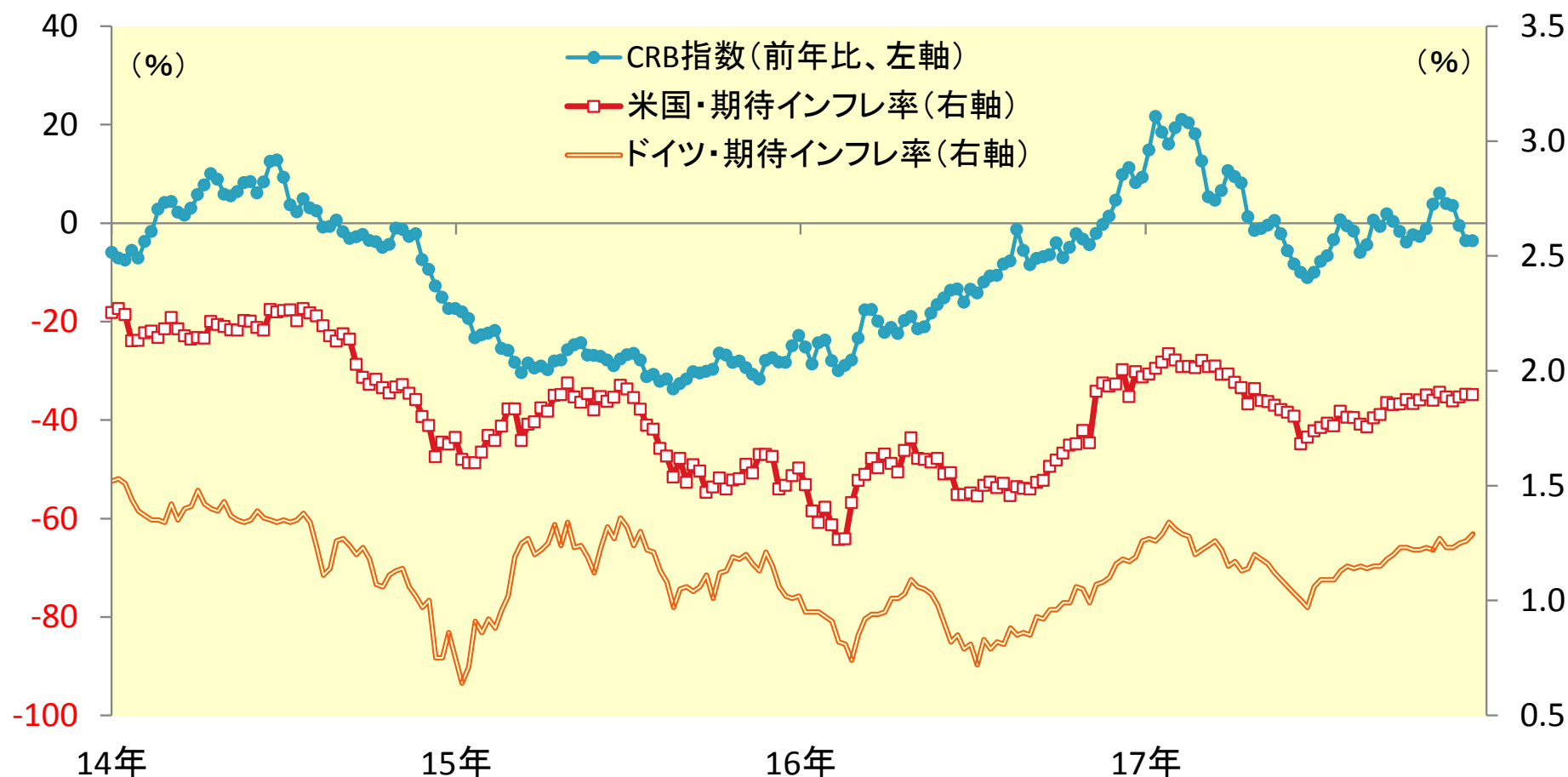
G7政策金利合計とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月末現在

商品価格の低迷で低インフレは続く公算

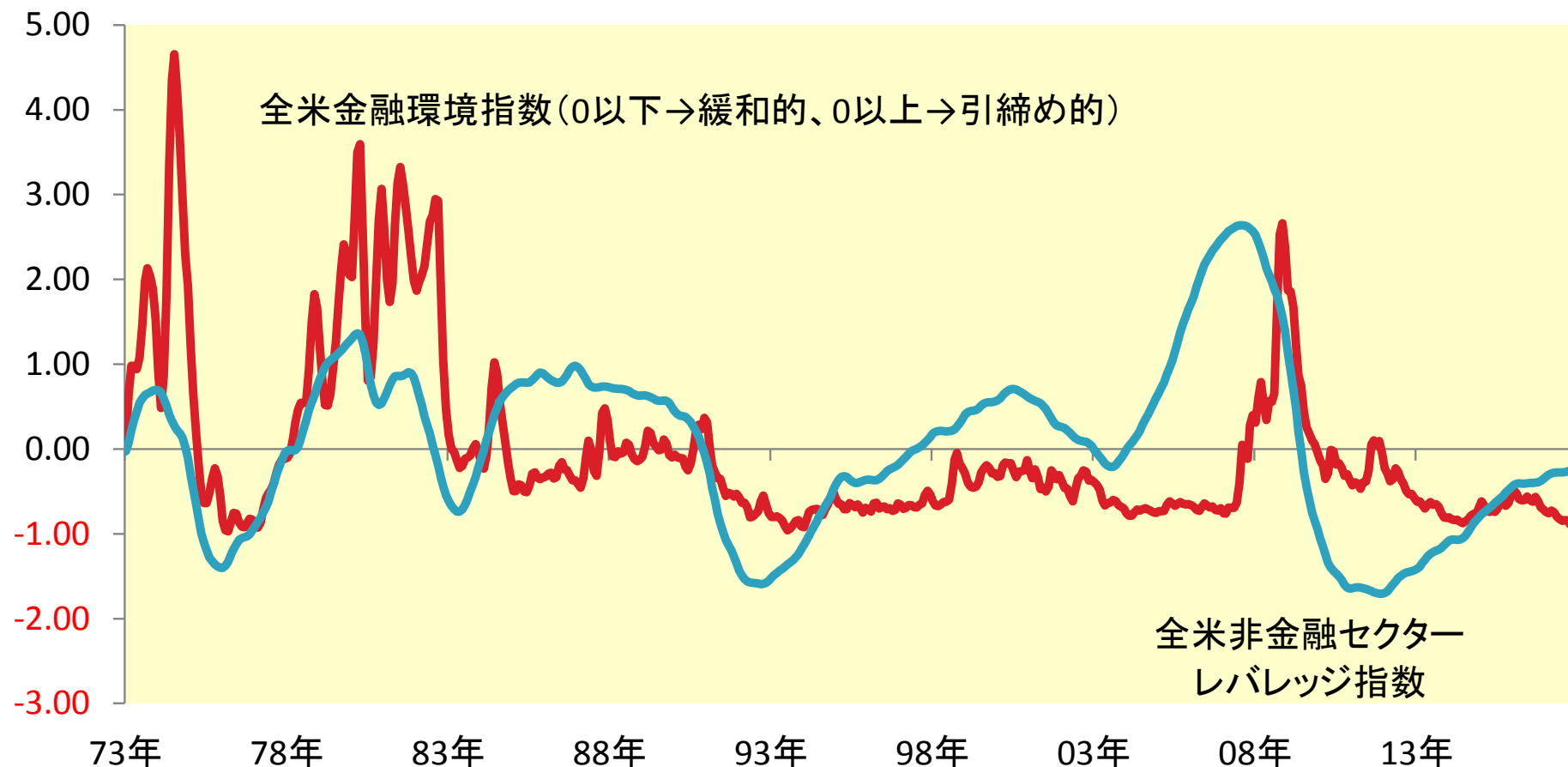
米独の期待インフレ率とCRB指数前年比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、直近は12月15日

米国は依然として歴史的な金融緩和環境にある

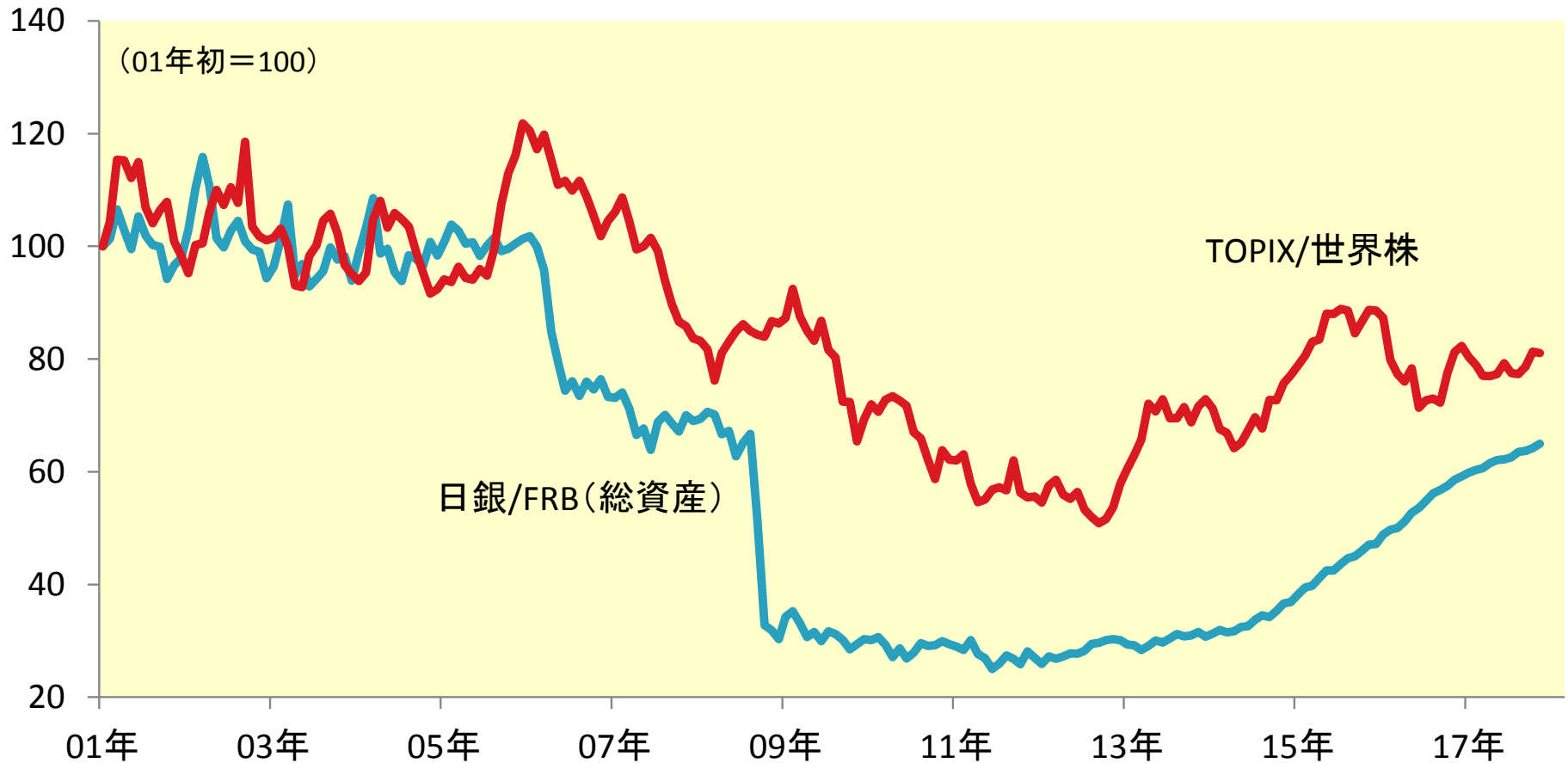
シカゴ連銀算出全米金融環境指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月分まで ※全期間平均=0

日米金融緩和格差が日本株をサポートする構図へ

日銀/FRB総資産の相対指数とTOPIX/世界株の相対指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月末まで

米国株は04～07年時と環境が似ている

S&P500と予想PER

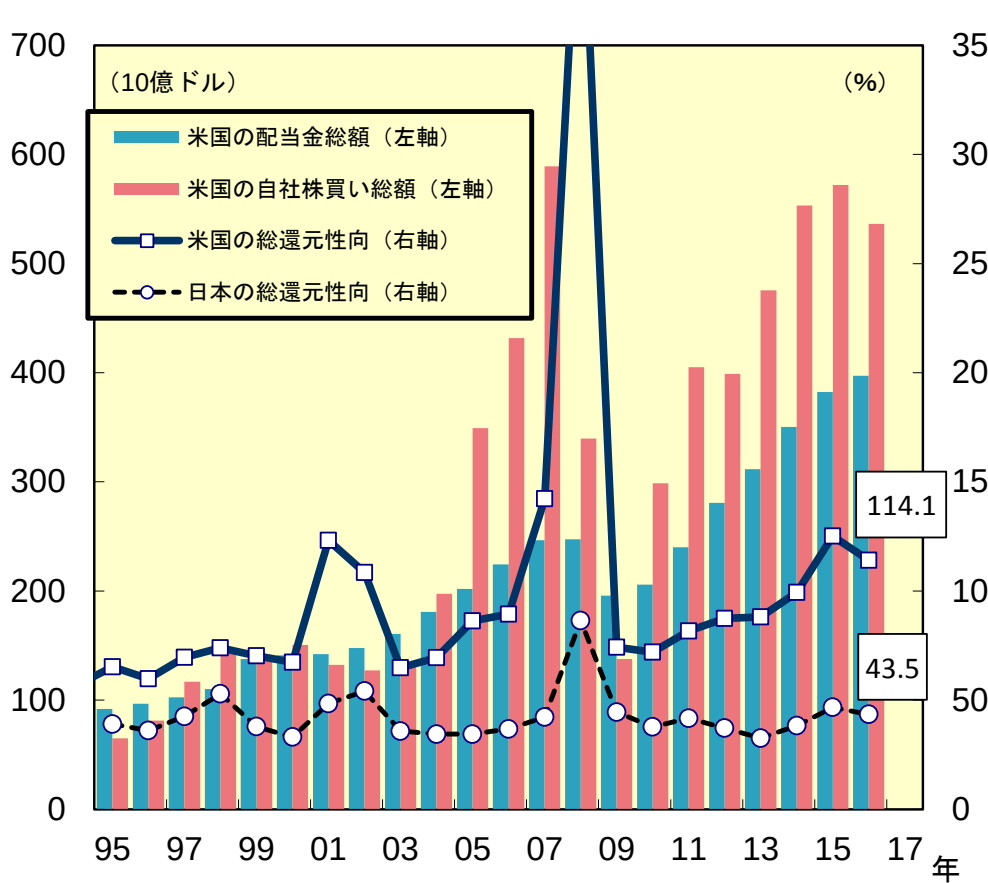


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

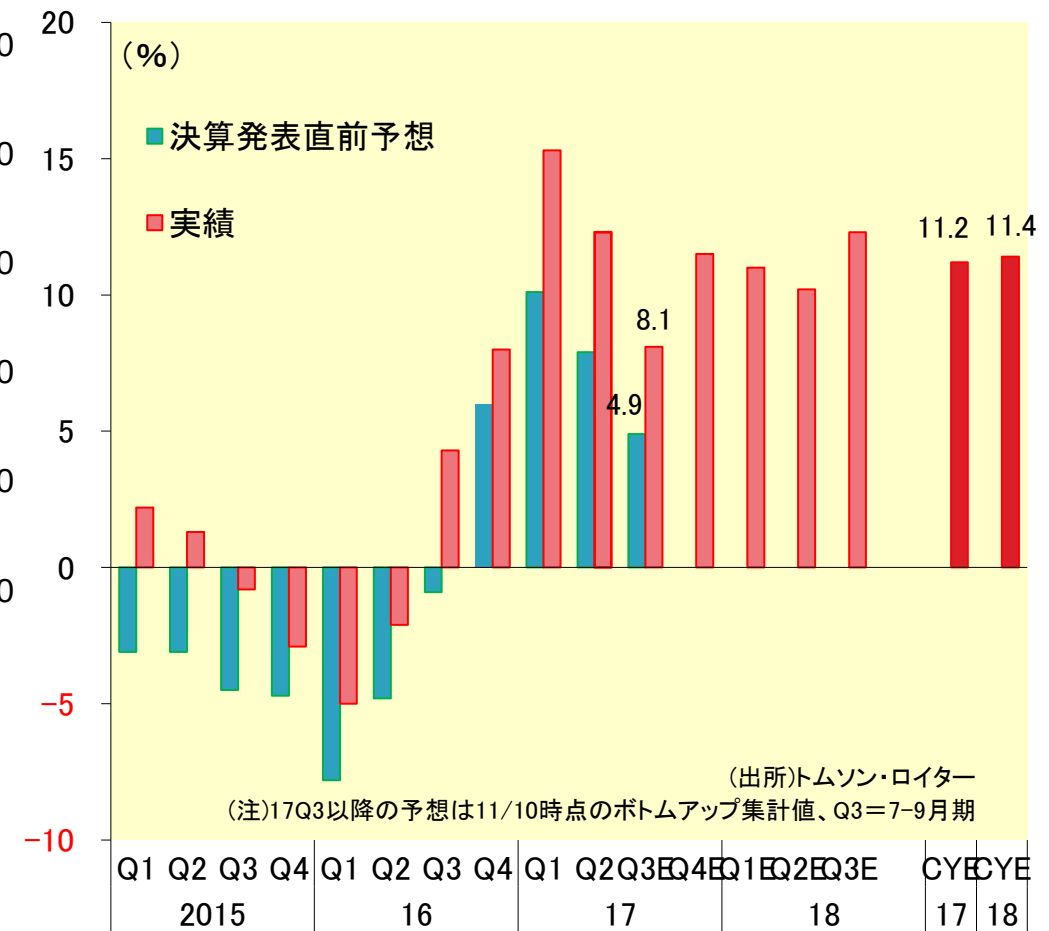
自社株買いと企業業績拡大が米国株の一株利益を押し上げ

日米企業の株主還元



(出所) 米国は95年～98年までCOMPUSTAT、99年以降はS&P社より大和証券作成。対象はS&P500。日本は東洋経済、QUICK、アイエヌ情報センターより大和証券作成。対象は全上場銘柄、普通株、子会社からの取得は除く。

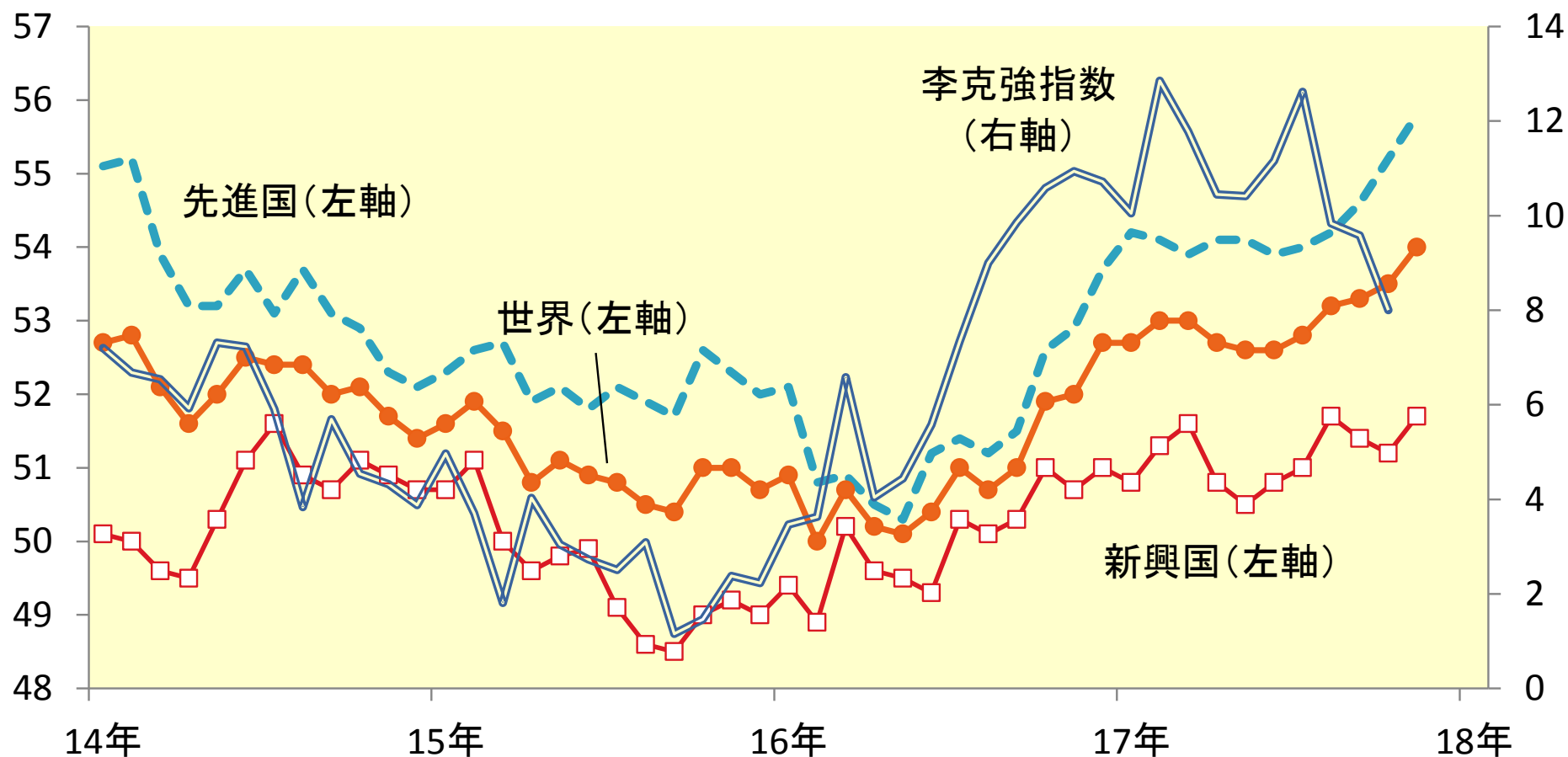
S&P500構成企業の増益率 (四半期ベース)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

景況感は良好も中国経済の先行きが懸念材料

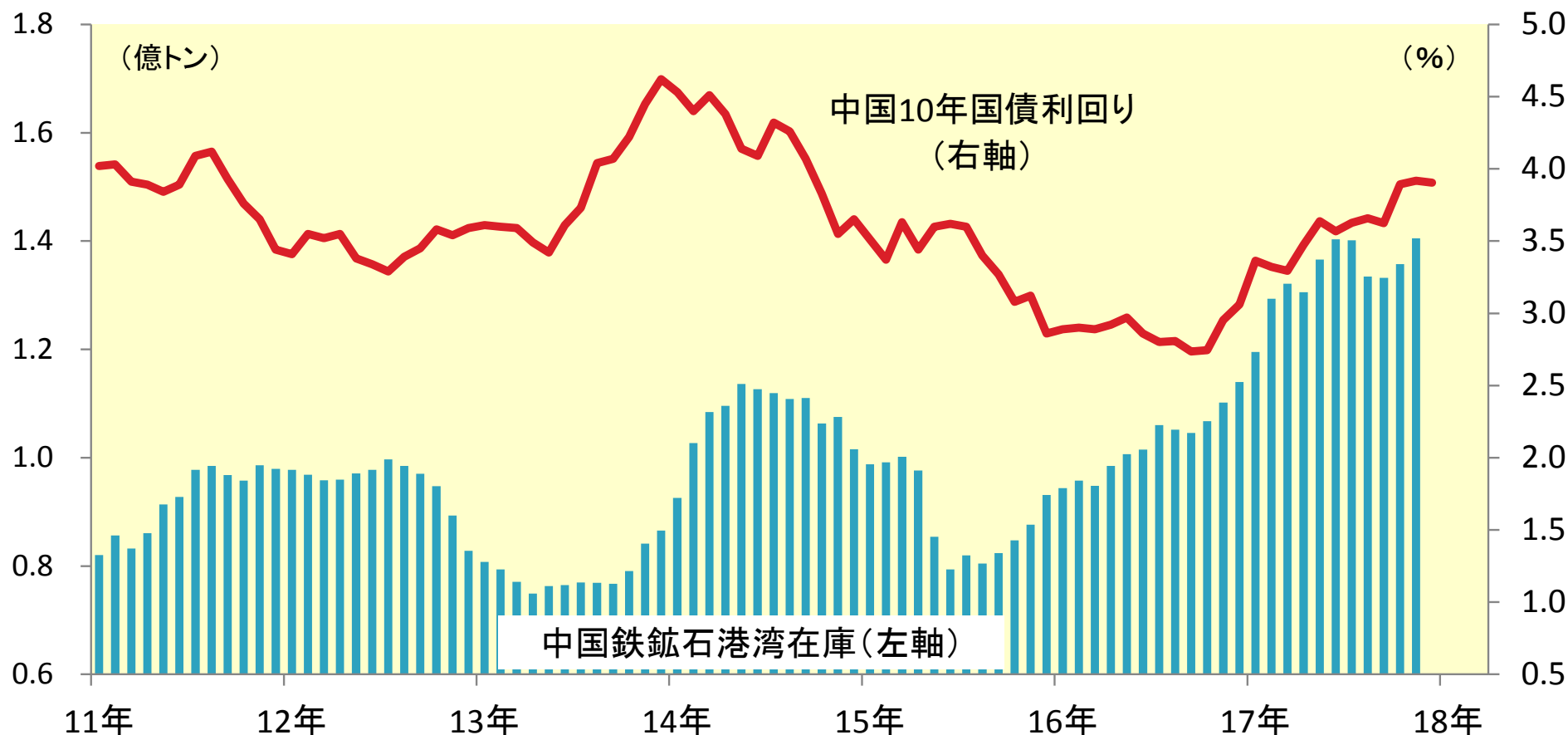
世界の製造業PMIと中国李克強指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、李克強指数は10月分まで、そのほかは11月分まで

金融引締めの影響がじわり広がる中国

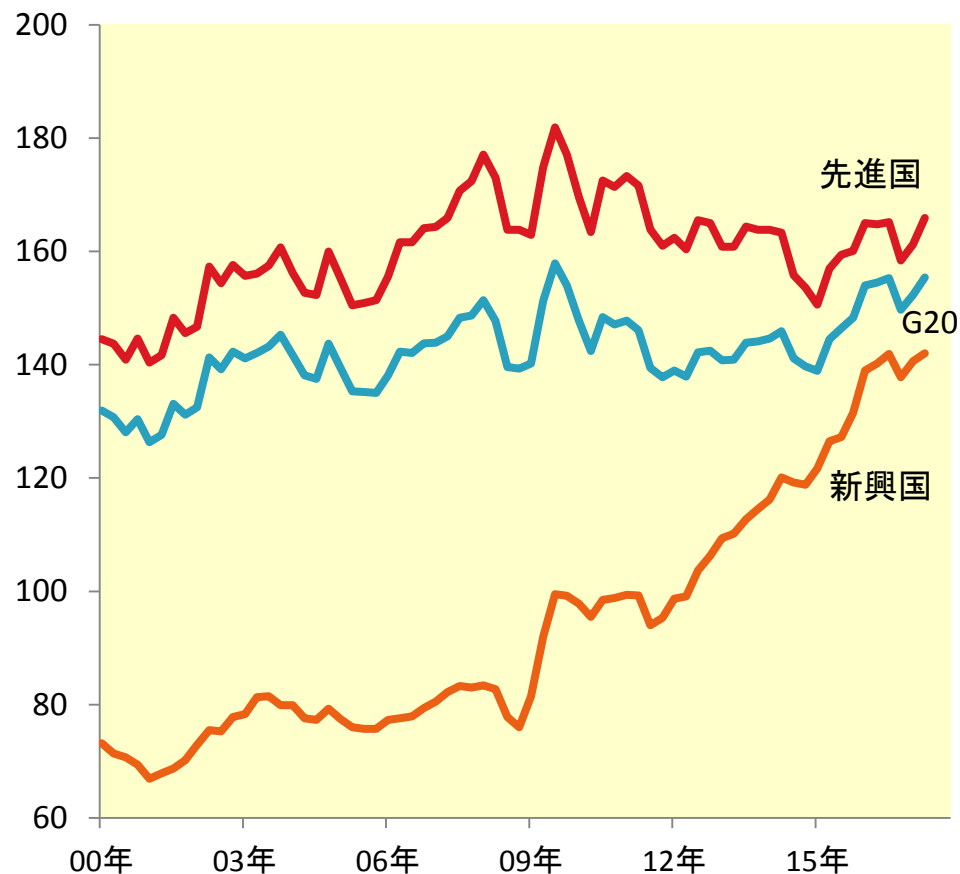
中国10年国債利回り与中国鉄鉱石港湾在庫



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月末現在

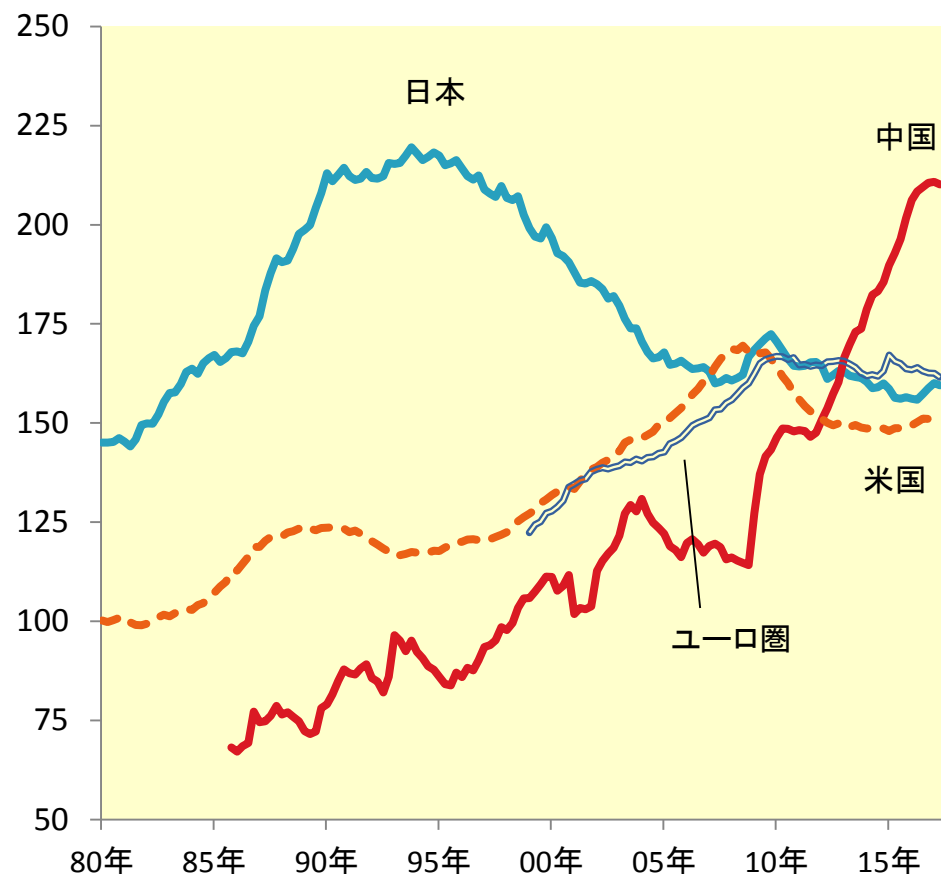
中国のレバレッジ解消の動きは懸念材料

G20・先進国・新興国の民間債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年6月末時点

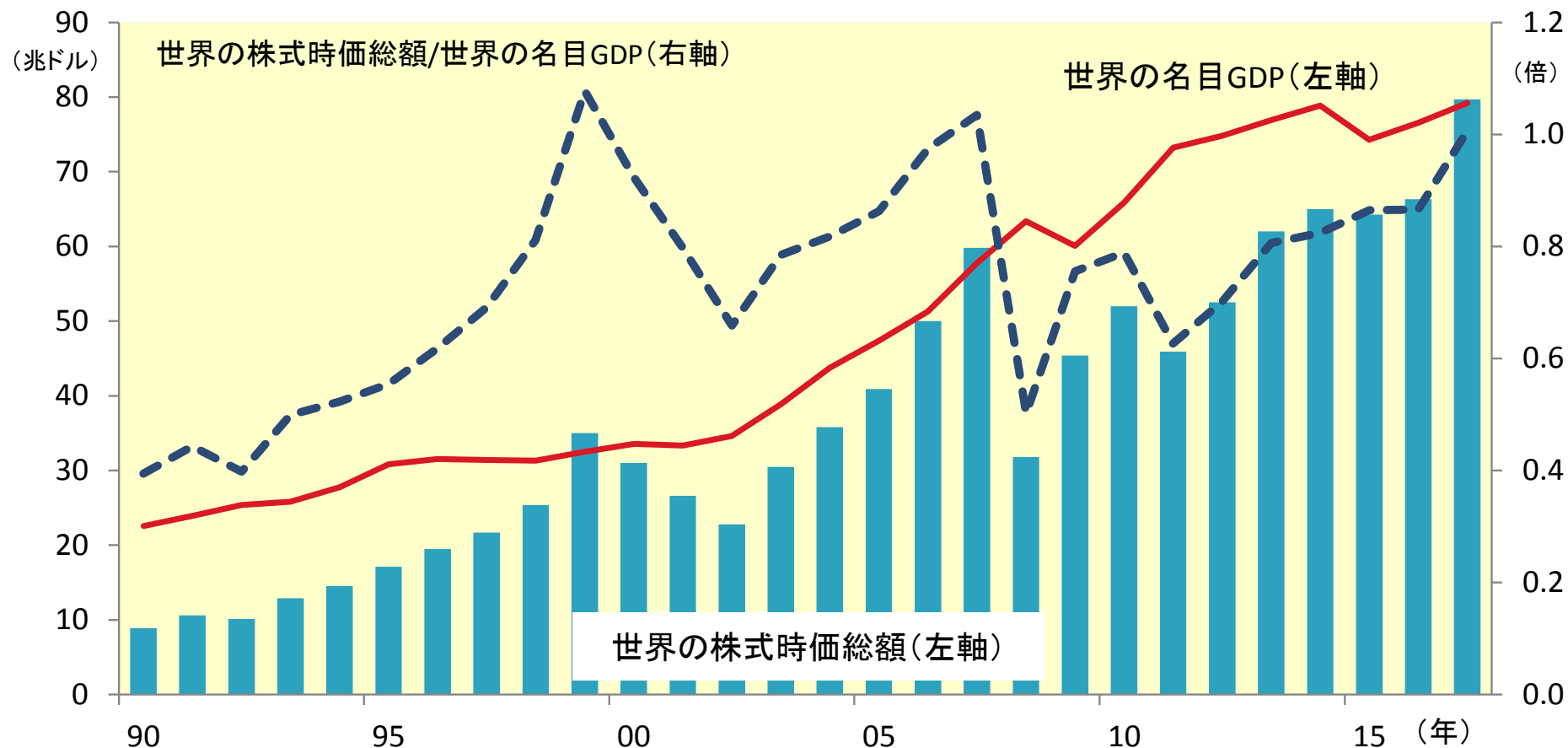
日米欧中の民間債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年6月末時点

実体経済からみて過熱する世界の株式市場

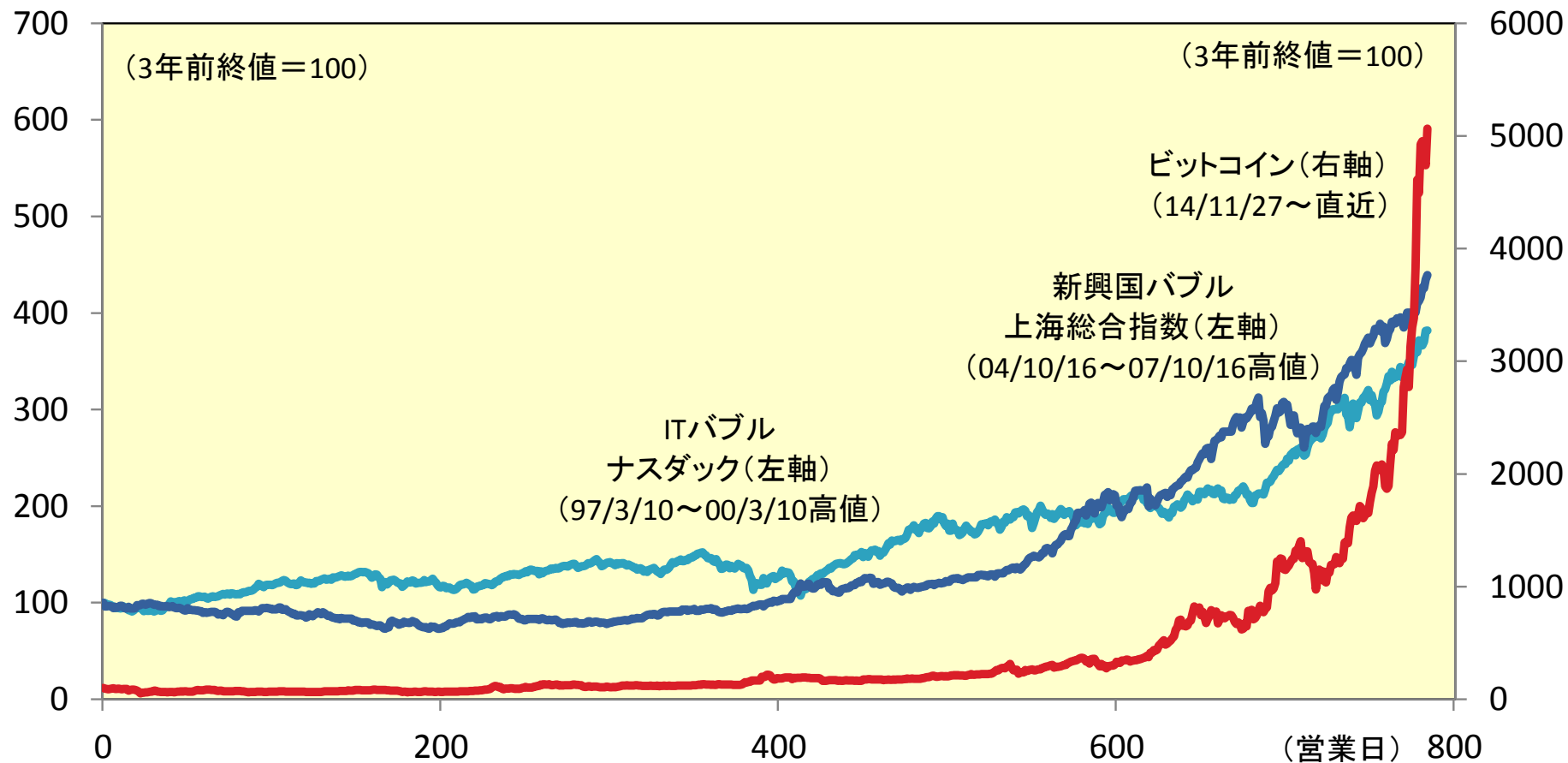
世界の名目GDPと世界の株式時価総額



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、時価総額は12月15日現在、17年の名目GDPは予想

バブル化の様相をみせるビットコインの動向にも注目集まる

各バブル相場の推移



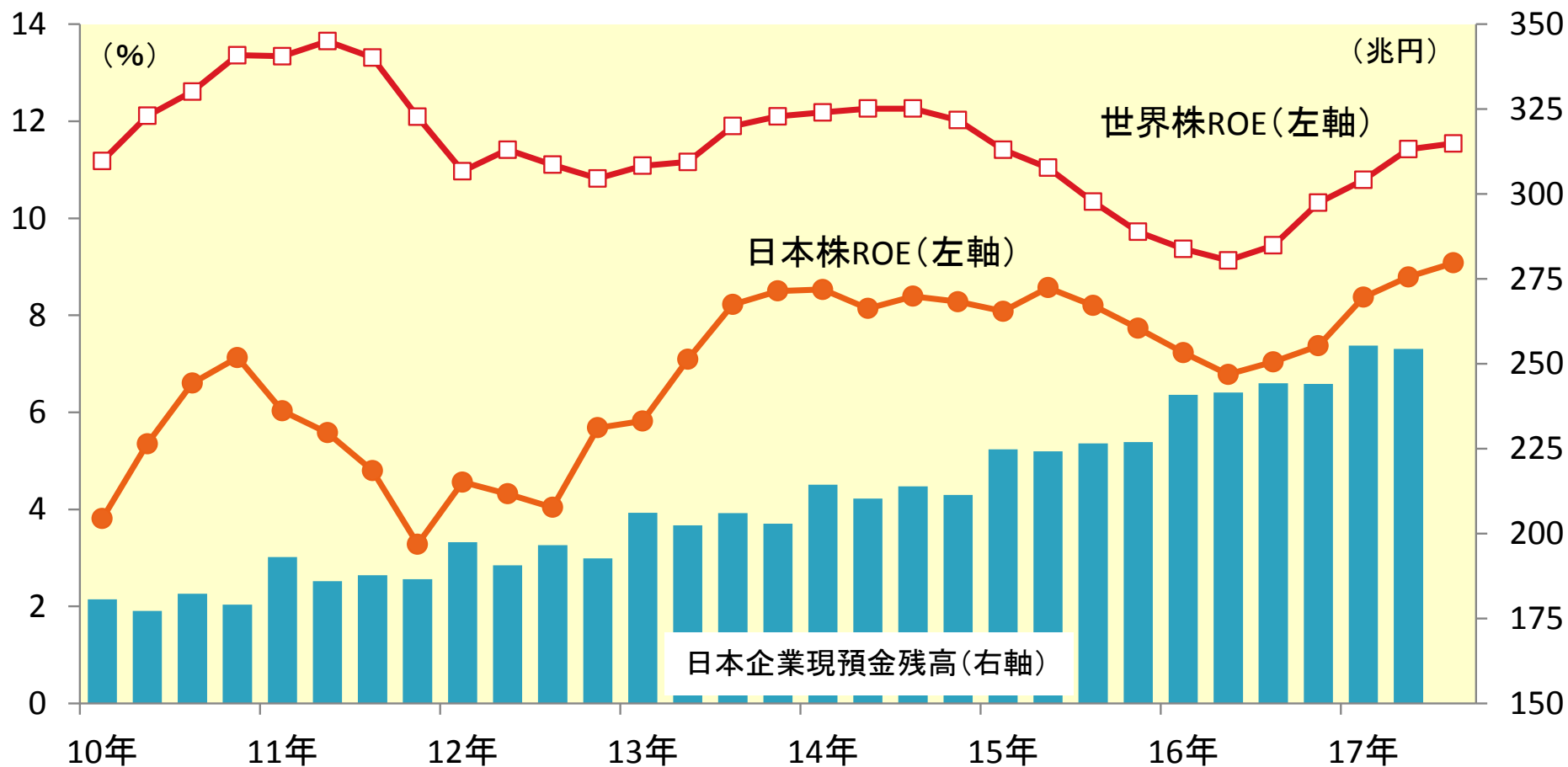
(出所)ブルームバーグより大和証券作成 ※高値までの3年間を指数化

☆日本株の問題点

～収益力・株主還元力強化が課題に～

日本株に立ちはだかる8%の壁①

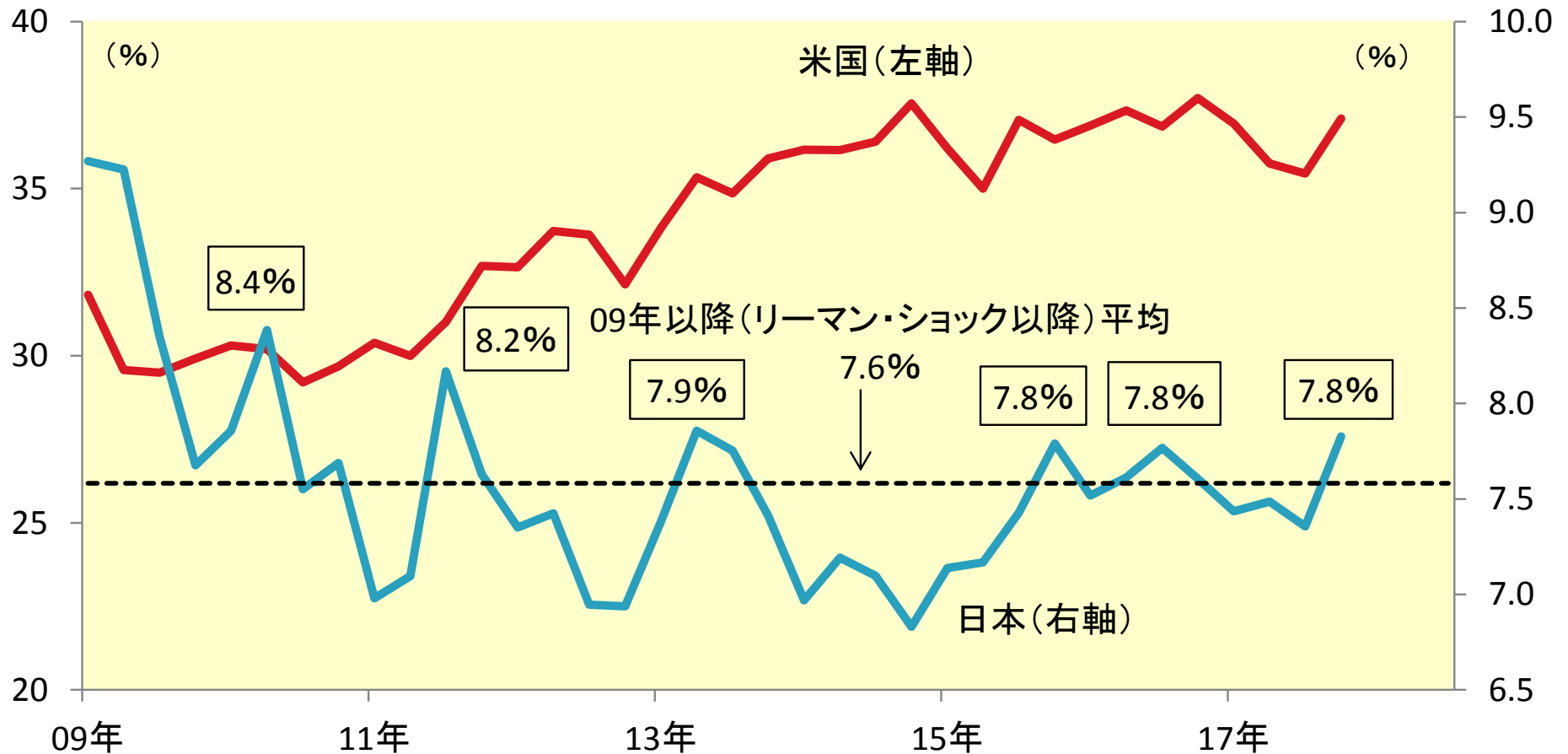
日本株・世界株ROEと日本企業現預金残高



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、現預金残高は6月末時点、ROEは9月末時点

日本株に立ちはだかる8%の壁②

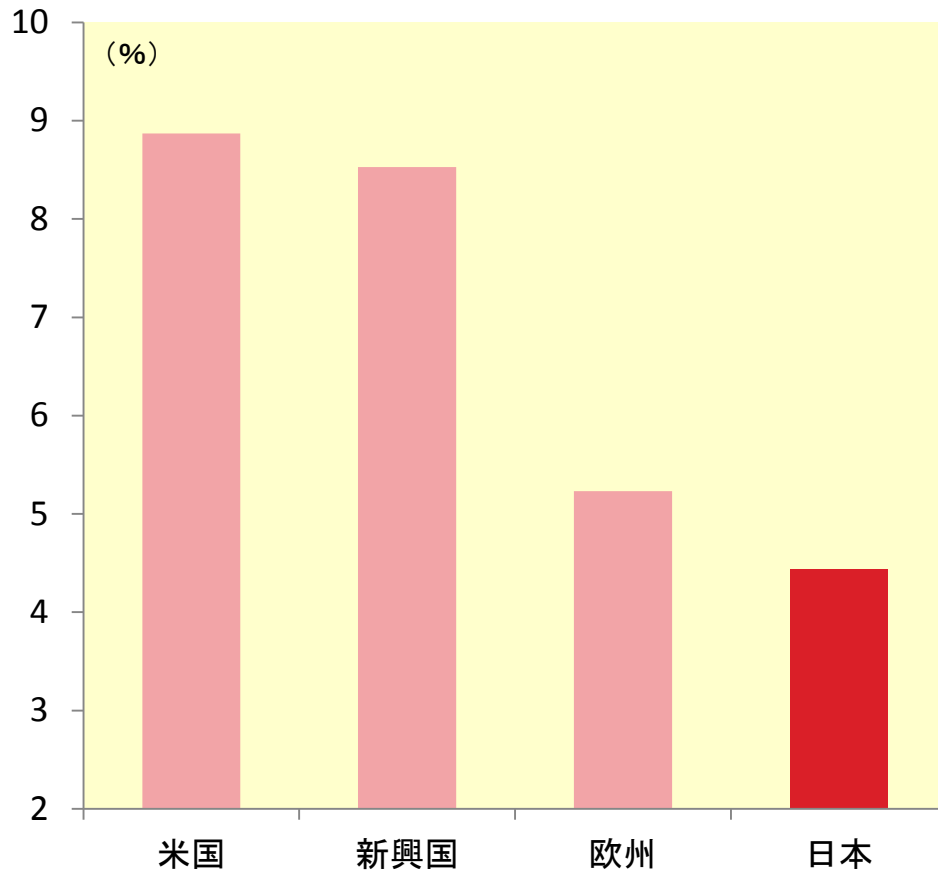
世界株に対する日米株の時価総額比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

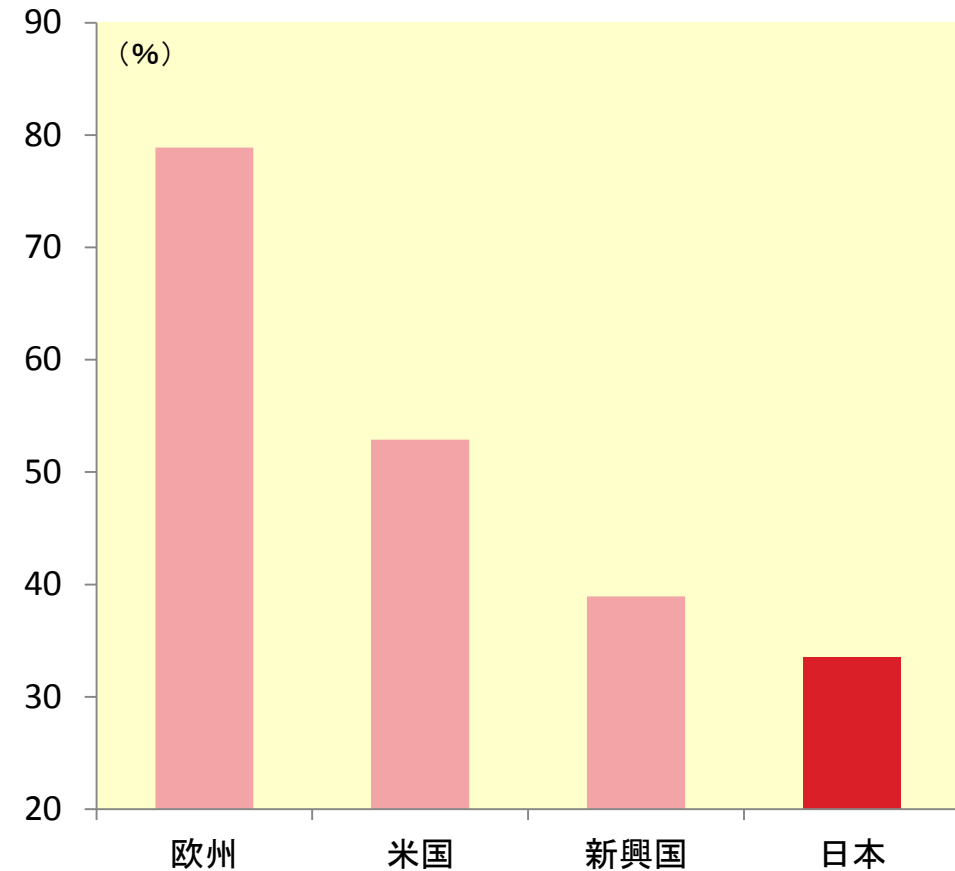
稼ぐ力や株主還元姿勢が弱い日本株

各国株の売上高純利益率



(出所) Bloombergより大和証券作成 ※米国はS&P500、新興国はMSCI Emerging Markets Index、欧州はSTOXX600、日本はTOPIX

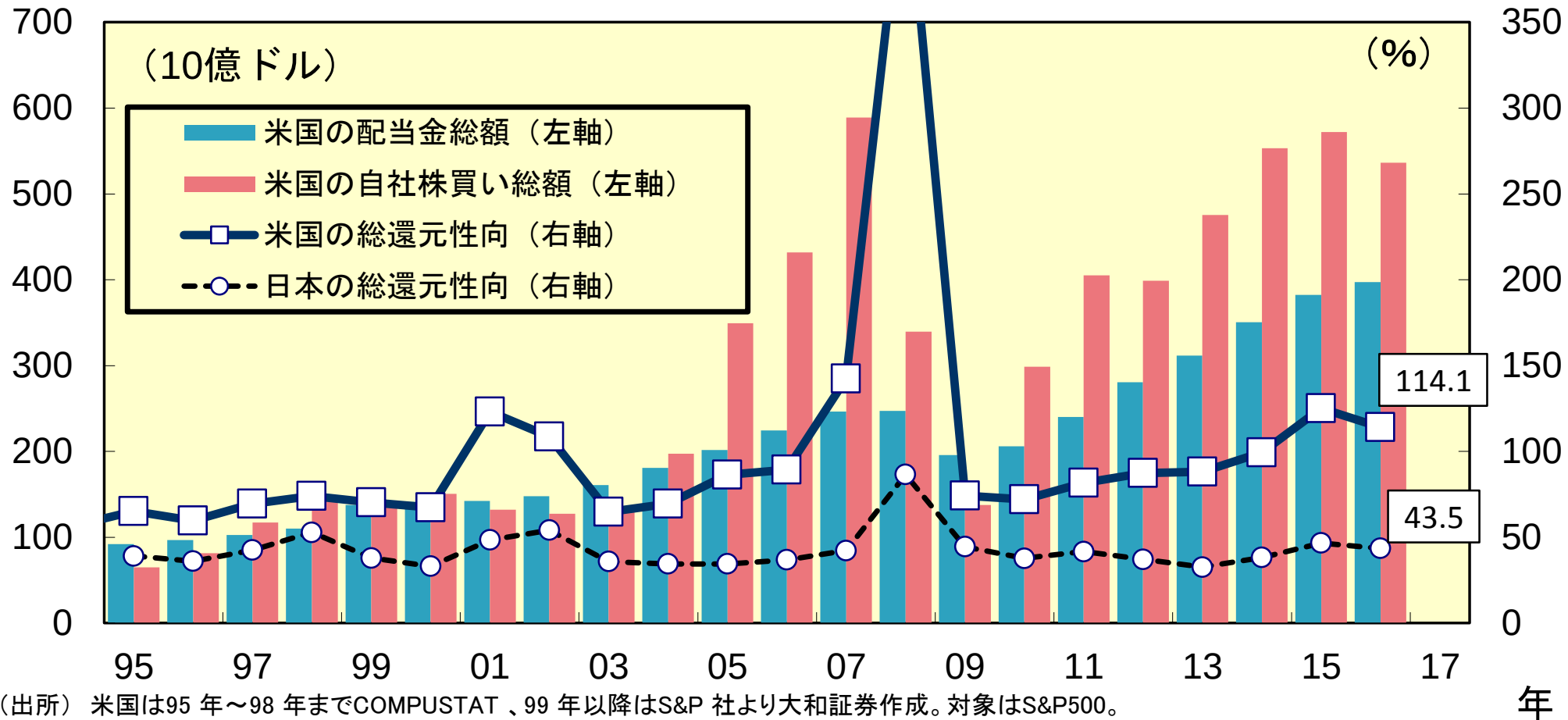
各国株の配当性向



(出所) Bloombergより大和証券作成 ※米国はS&P500、新興国はMSCI Emerging Markets Index、欧州はSTOXX600、日本はTOPIX

日本株は株主還元を強化する余地が大きい

日米企業の株主還元



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

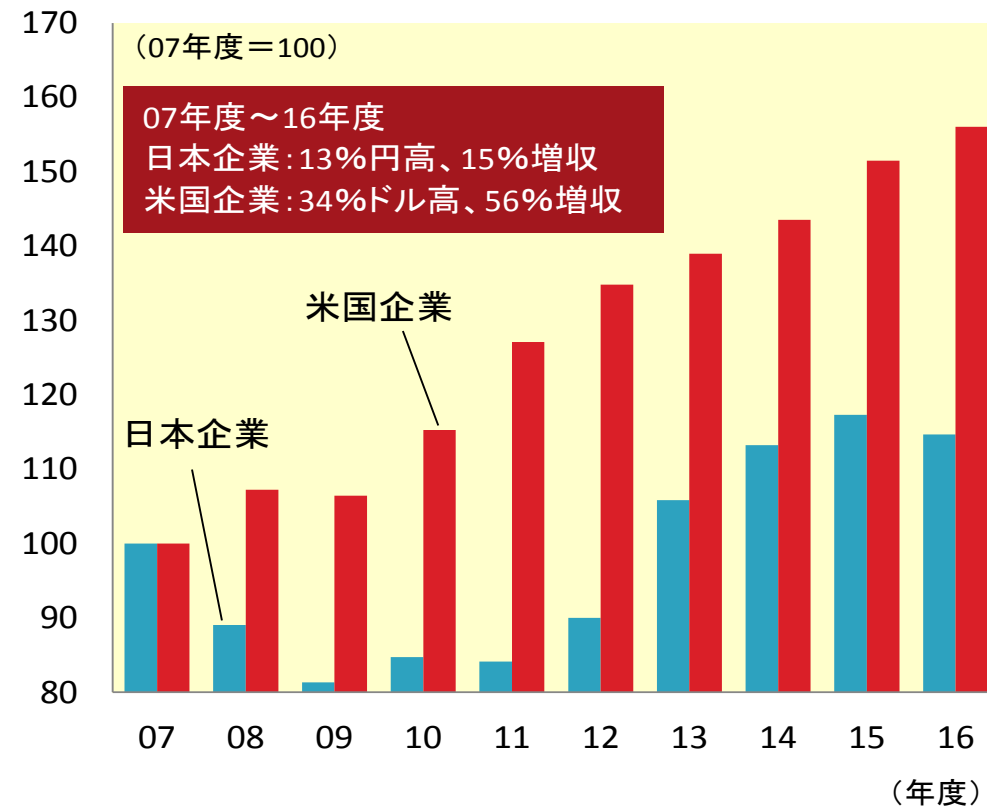
広がる日米間の株価格差

TOPIXとS&P500 (00年末 = 100)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月末現在

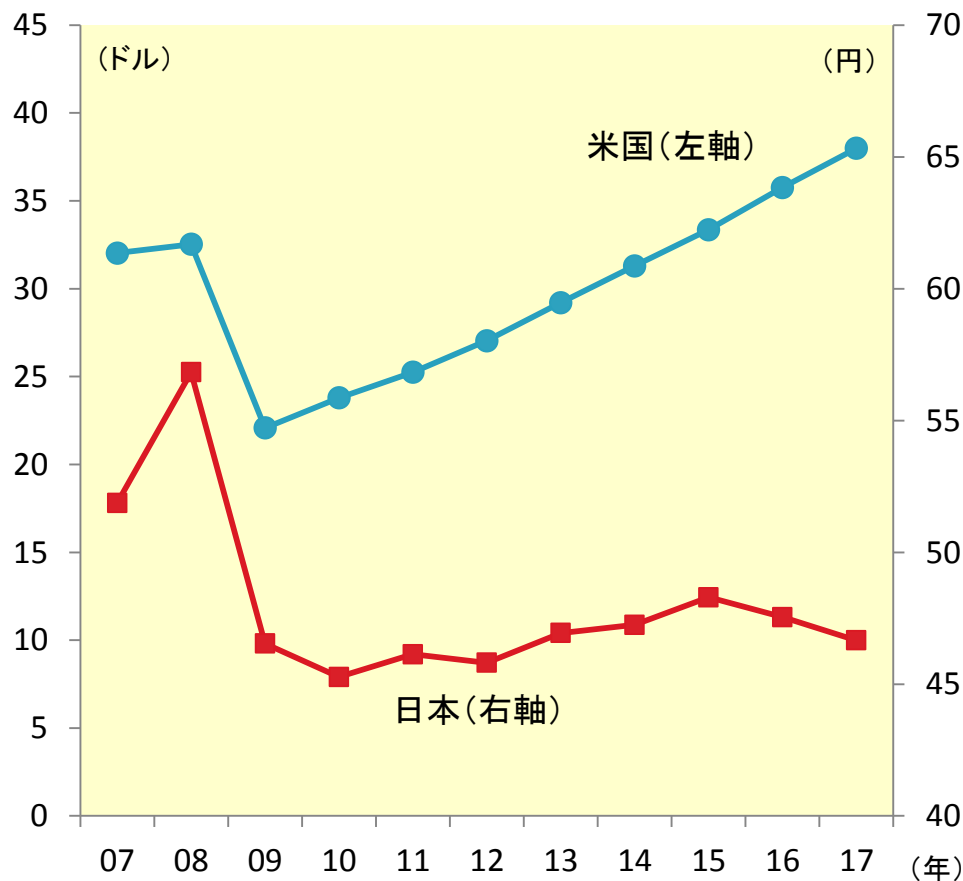
日米企業上位30社の売上高比較 (07年度 = 100)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成 ※金融・エネルギー除く
円、ドルは日経通貨インデックスを用いた

今後研究開発費の差が業績面に影響を与える可能性も

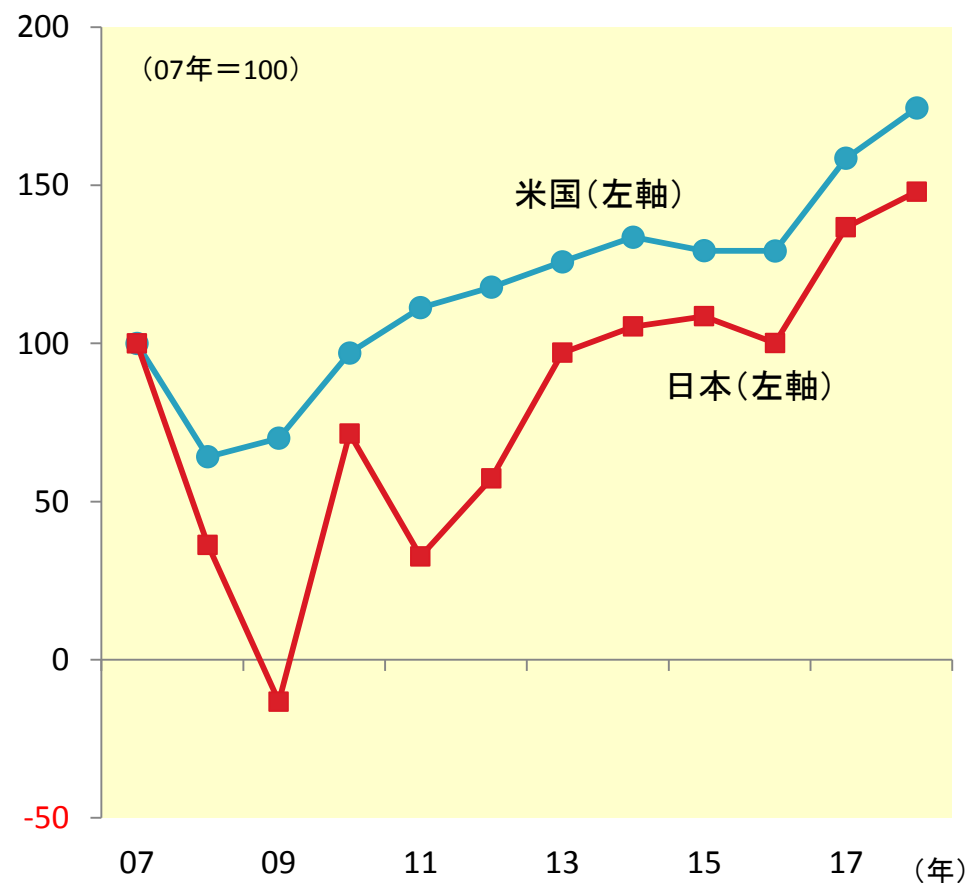
日米企業の一株あたり研究開発費



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

※米国:S&P500、日本:TOPIXベース、17年はブルームバーグ予想

日米企業の一株あたり利益 (07年=100)



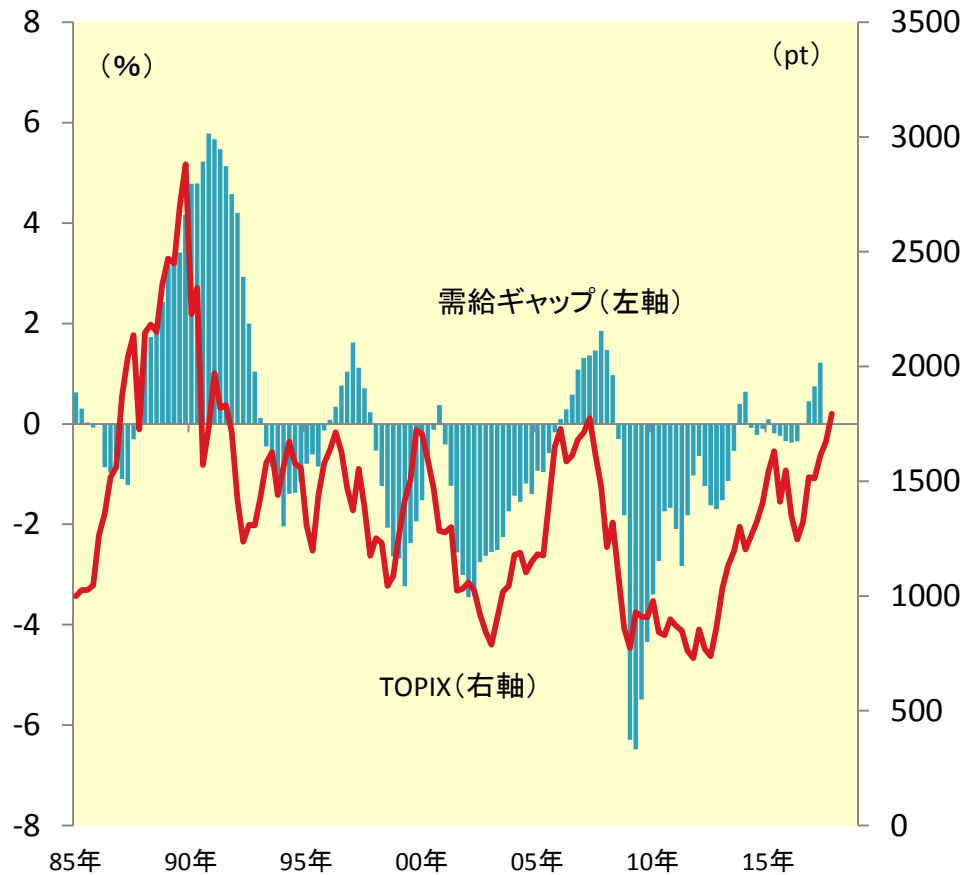
(出所)ブルームバーグより大和証券作成

※米国:S&P500、日本:TOPIX、17年以降はブルームバーグ予想

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

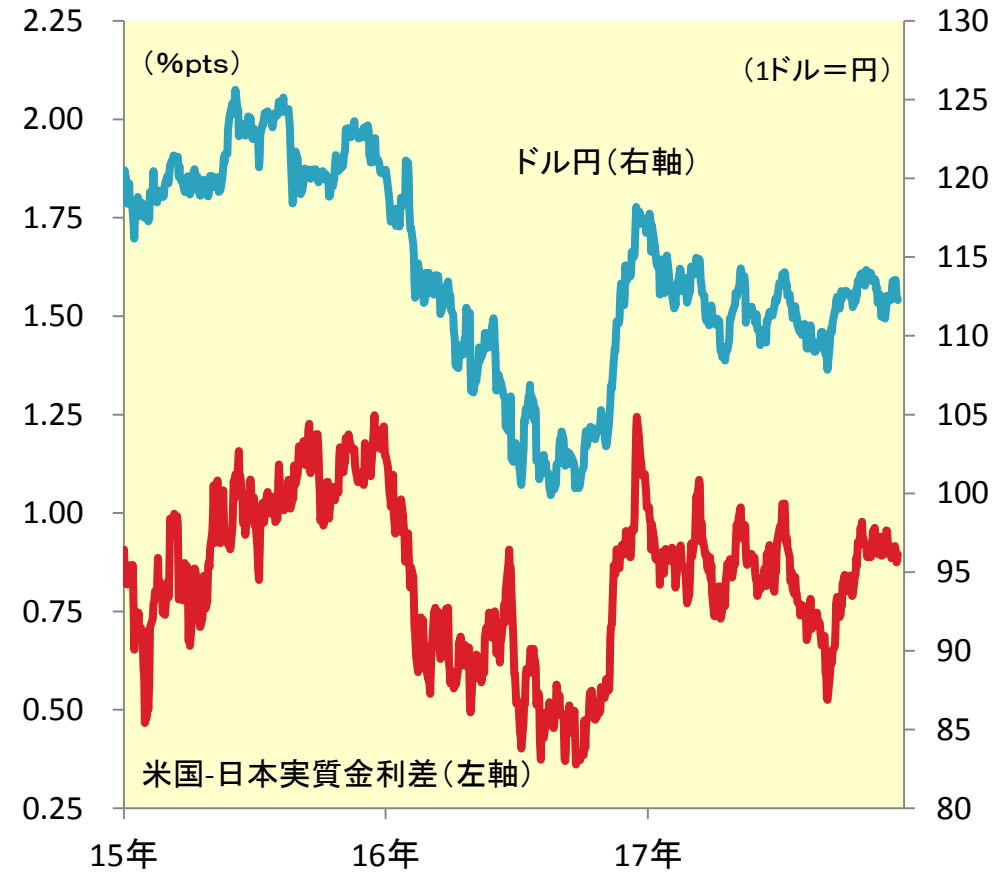
デフレ脱却の道筋が明確になるかが焦点

需給ギャップとTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
TOPIXは12月15日現在、需給ギャップは4-6月期まで

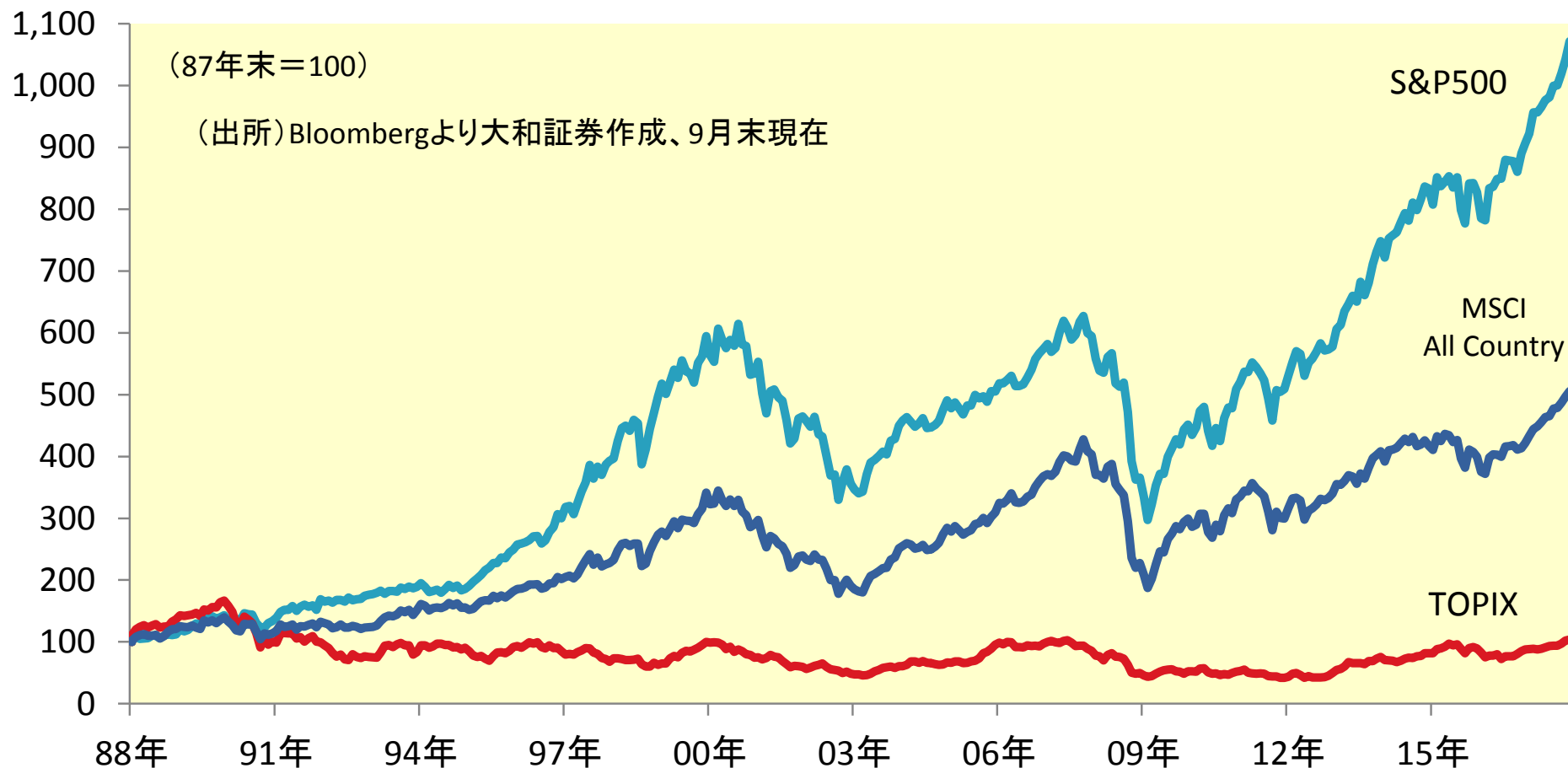
日米実質金利差とドル円



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

世界に目を向けた投資が重要に

世界株と日米株の推移



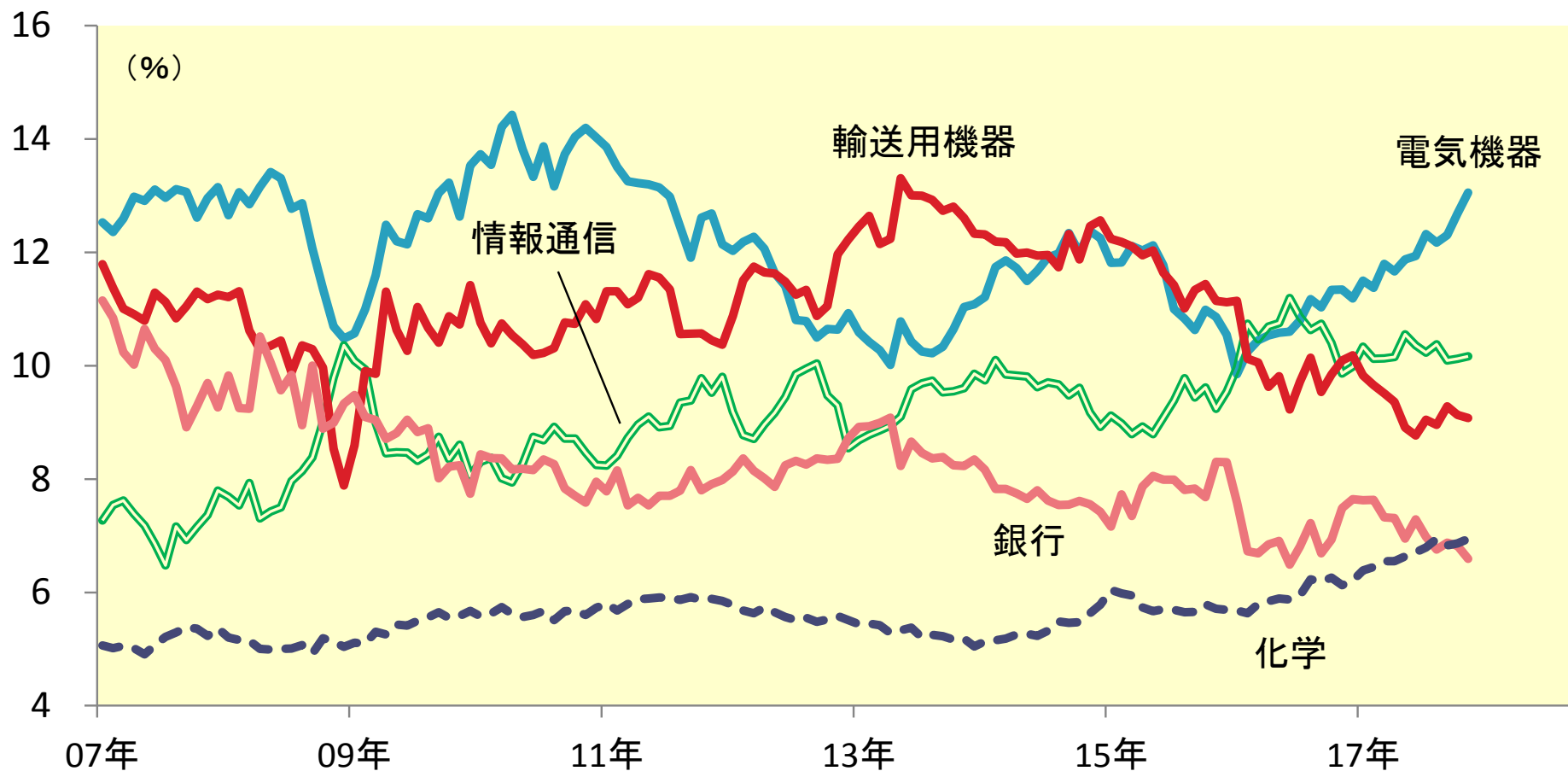
(出所) ブルームバーグより大和証券作成、11月末現在

☆ 日本株の注目点

～成長テーマで稼ぐ力のある企業に注目～

時代は変わる～世の中の変化に対応できる企業の見極めが肝要に～

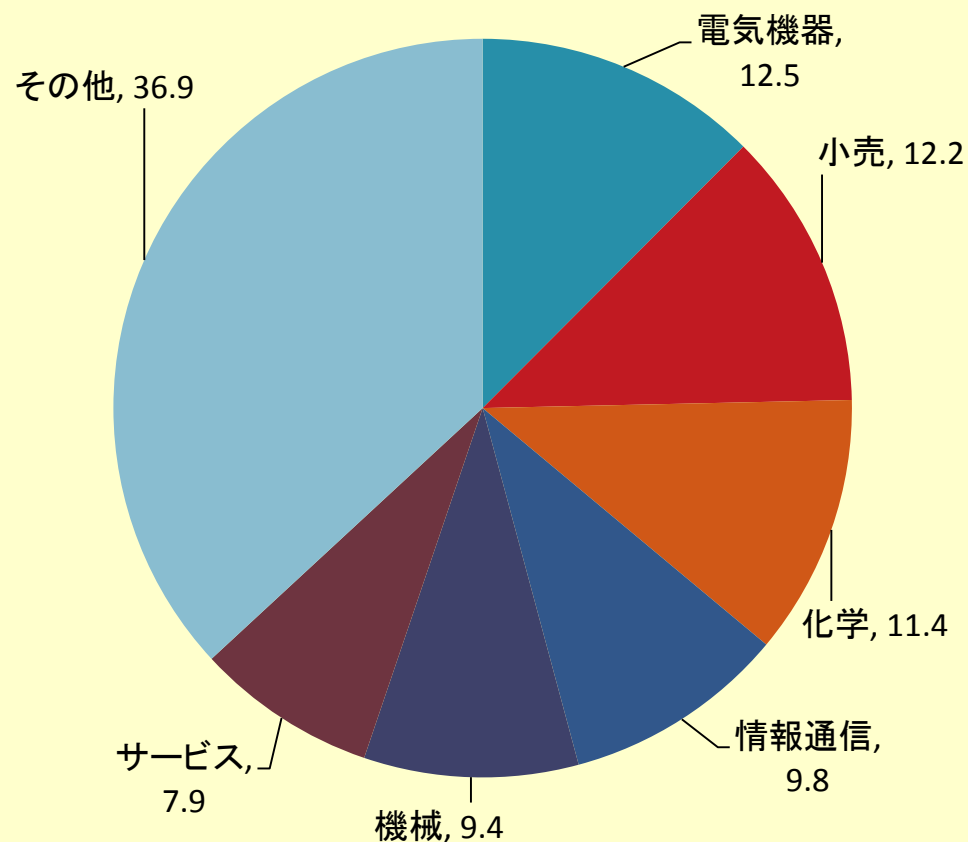
東証1部の業種別時価総額比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

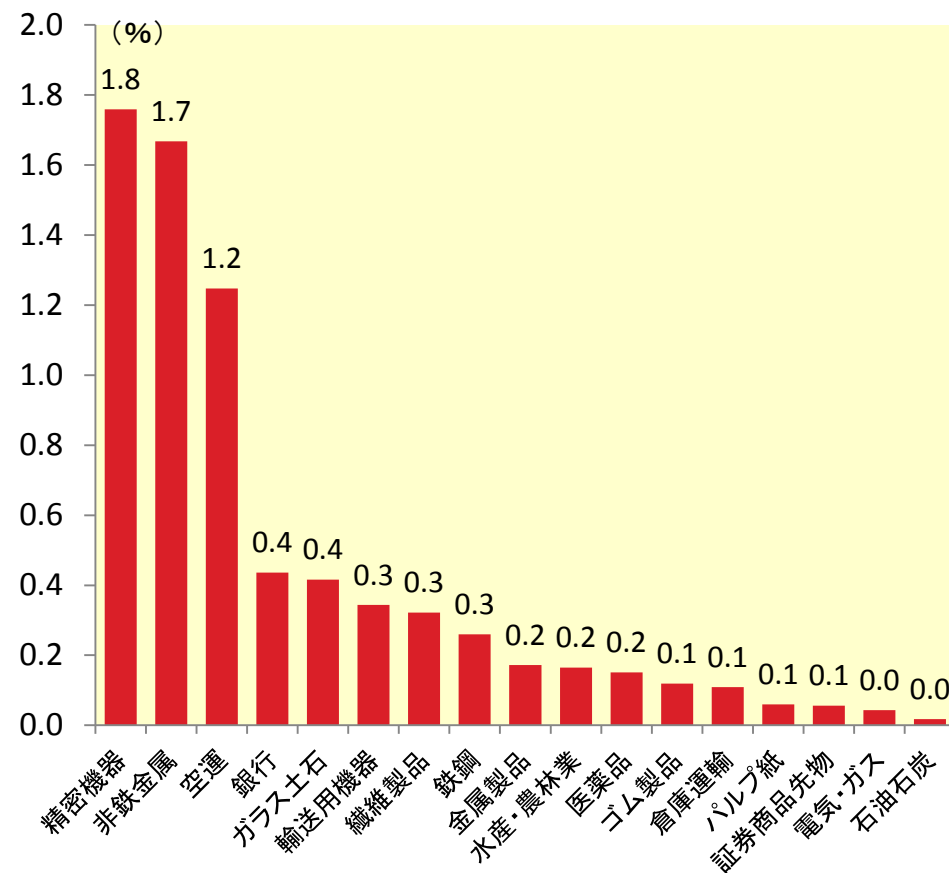
5期以上連続増益企業業種別構成比は成長業種が高い

5期以上連続増益企業業種別構成比
(時価総額ベース)



(出所) Astra Managerより大和証券作成、数字は%
※対象は日本市場上場の全銘柄

5期以上連続増益企業業種別構成比
下位業種 (時価総額ベース)

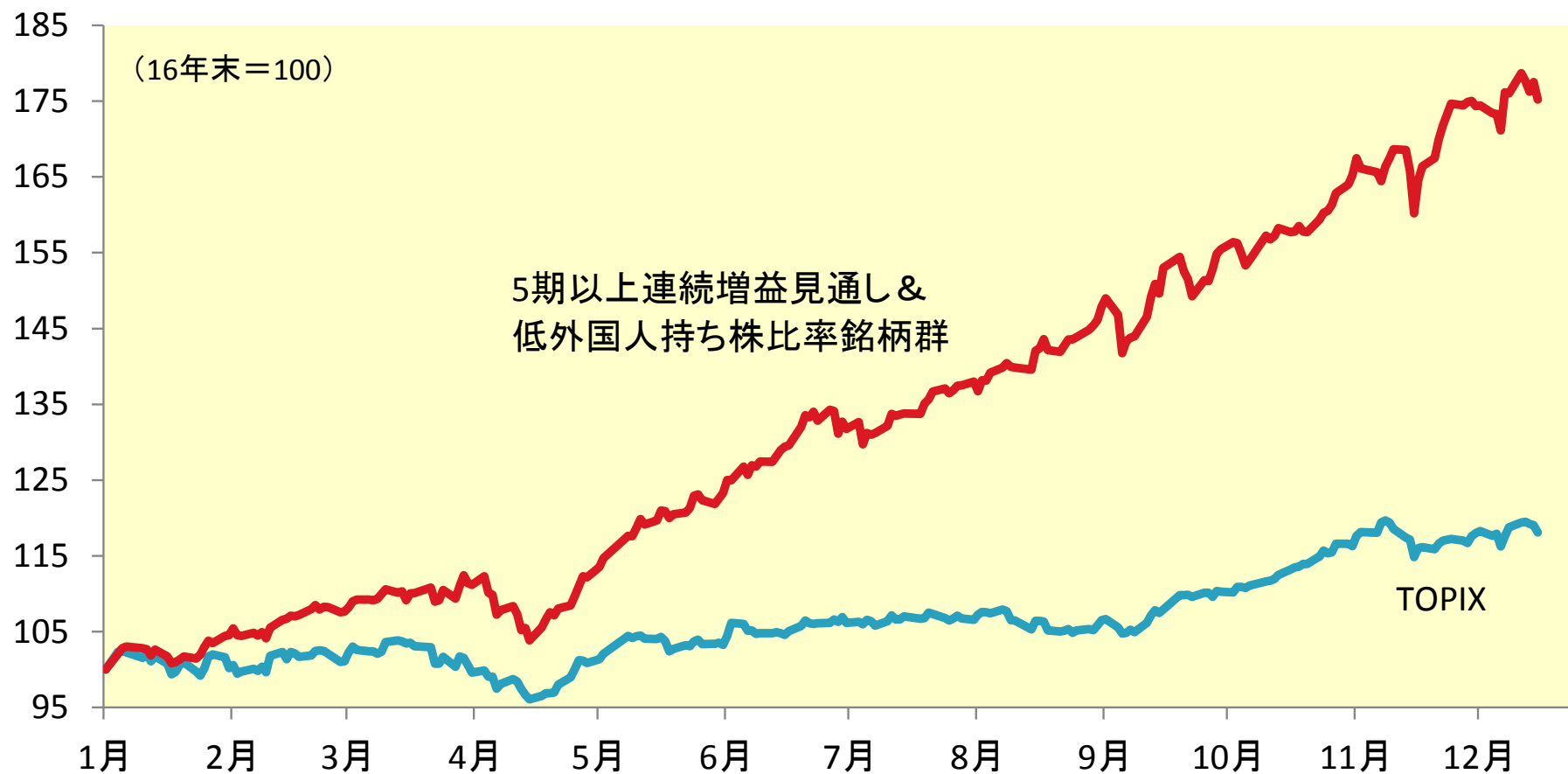


(出所) Astra Managerより大和証券作成
※対象は日本市場上場の全銘柄

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

連続増益 & 低外国人持ち株比率 & 過熱感小さい銘柄群に注目

5期以上連続増益見通し & 低外国人持ち株比率 & 過熱感小さい銘柄群とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日現在

5期以上連続増益&高配当銘柄①

5期以上連続増益見通し&高配当銘柄群

コード	銘柄名	業種	12/6 株価 (円)	本決算 期	営業増益率(%)			予想 PER(倍)	予想 利回り(%)	予想 一株当たり 配当(円)	売買代金 25日MA (億円)
					前期	今期	来期				
7148	FPG	証券商品先物	1,321	18/9	13.2	10.3	8.1	11.7	3.73	49.3	11.8
1928	積水ハウス	建設業	2,060	18/1	23.1	12.4	5.3	10.3	3.64	75.0	55.4
1833	奥村組	建設業	4,525	18/3	38.6	24.2	8.3	15.5	3.54	160.0	6.7
8591	オリックス	その他金融業	1,868	18/3	14.4	12.4	5.4	7.7	3.37	63.0	112.7
8035	東京エレクトロン	電気機器	20,040	18/3	33.3	74.1	8.1	16.7	3.02	605.0	418.1
3244	サムティ	不動産業	1,579	17/11	44.7	20.0	9.7	7.6	2.98	47.0	8.7
5703	日本軽金属HD	非鉄金属	292	18/3	12.7	0.9	3.3	9.9	2.74	8.0	15.9
3258	ユニゾHD	不動産業	2,923	18/3	23.8	37.9	10.5	10.4	2.74	80.0	7.5
8086	ニプロ	精密機器	1,526	18/3	18.9	13.0	4.6	13.8	2.52	38.5	17.4
東2 6670	MCJ	電気機器	1,128	18/3	44.4	15.8	3.4	9.7	2.50	28.2	5.5
1821	三井住友建設	建設業	631	18/3	19.6	3.8	0.7	4.9	2.38	15.0	9.3
1925	大和ハウス工業	建設業	4,129	18/3	27.6	10.3	8.5	12.1	2.37	98.0	73.7
1808	長谷エコーポレーション	建設業	1,691	18/3	29.5	7.8	2.1	7.7	2.37	40.0	33.9
5802	住友電気工業	非鉄金属	1,826	18/3	4.9	16.3	8.6	12.6	2.35	43.0	61.1
2124	JACリクルートメント	サービス業	2,143	17/12	34.3	11.1	10.5	23.9	2.33	50.0	5.0

(出所)AstraManagerより大和証券作成、12月6日現在、配当利回りが高い順に並び替え。東2は東証2部

※5期以上連続増益見通しで売買代金25日MAが5億円以上、配当利回りが1.7%以上の銘柄が対象

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

5期以上連続増益&高配当銘柄②

5期以上連続増益見通し&高配当銘柄群

コード*	銘柄名	業種	12/6 株価 (円)	本決算 期	営業増益率(%)			予想 PER(倍)	予想 利回り(%)	予想 一株当たり 配当(円)	売買代金 25日MA (億円)
					前期	今期	来期				
4206	アイカ工業	化学	3,960	18/3	11.8	5.0	7.9	22.9	2.27	90.0	8.0
9682	DTS	情報・通信業	3,530	18/3	5.1	3.2	2.9	16.8	2.12	75.0	5.8
1942	関電工	建設業	1,134	18/3	60.8	9.9	5.2	12.4	2.12	24.0	9.4
8439	東京センチュリー	その他金融業	5,080	18/3	9.2	5.6	2.6	11.8	2.07	105.0	7.5
6028	テクノプロHD	サービス業	5,510	18/6	13.6	12.0	11.1	24.5	2.05	113.0	8.7
1802	大林組	建設業	1,432	18/3	25.7	1.3	0.7	10.8	1.96	28.0	43.1
3382	セブン&アイHD	小売業	4,608	18/2	3.5	6.0	3.5	23.1	1.95	90.0	106.8
8060	キャノンMJ	卸売業	2,830	17/12	3.9	7.7	2.3	21.4	1.94	55.0	7.9
9719	SCSK	情報・通信業	4,955	18/3	6.1	6.8	7.8	15.4	1.92	95.0	24.9
8056	日本ユニシス	情報・通信業	2,112	18/3	14.3	16.0	5.4	20.5	1.89	40.0	11.4
4401	ADEKA	化学	1,883	18/3	9.0	0.3	7.1	12.7	1.86	35.0	6.7
9735	セコム	サービス業	8,385	18/3	1.9	1.5	3.8	23.1	1.85	155.0	61.0
4928	ノエビアホールディングス	化学	8,140	18/9	29.6	7.2	7.5	38.1	1.84	150.0	6.0
2327	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	2,742	18/3	11.8	5.4	4.0	18.2	1.82	50.0	8.6
6845	アズビル	電気機器	4,735	18/3	17.6	19.1	11.7	20.8	1.73	82.0	11.2

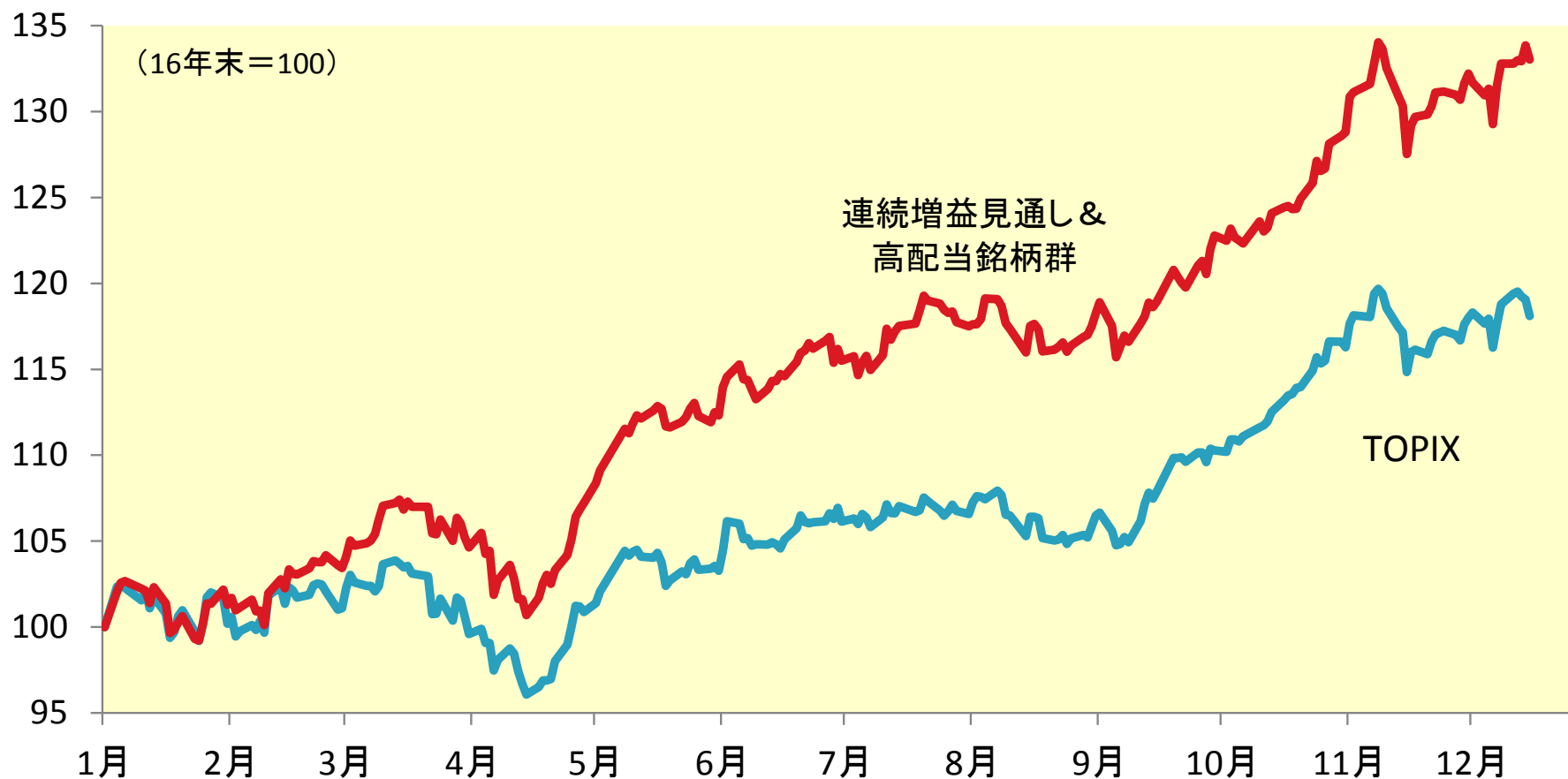
(出所)AstraManagerより大和証券作成、12月6日現在、配当利回りが高い順に並び替え。東2は東証2部

※5期以上連続増益見通しで売買代金25日MAが5億円以上、配当利回りが1.7%以上の銘柄が対象

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

連続増益ファクターを幅広く活用する

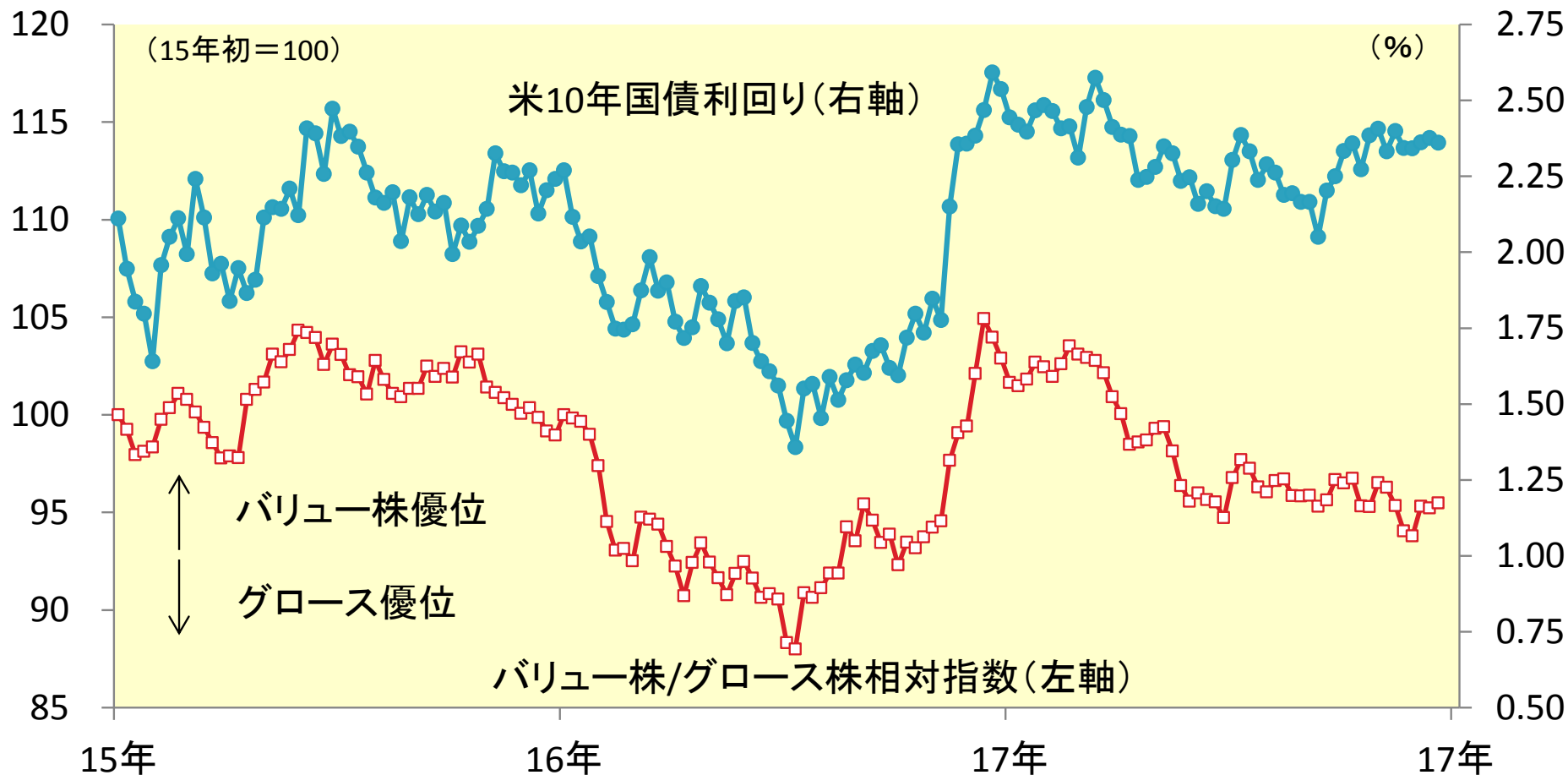
連続増益見通し&高配当銘柄群とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日現在

米長期金利低迷下ではグロース株優位の流れが続く公算

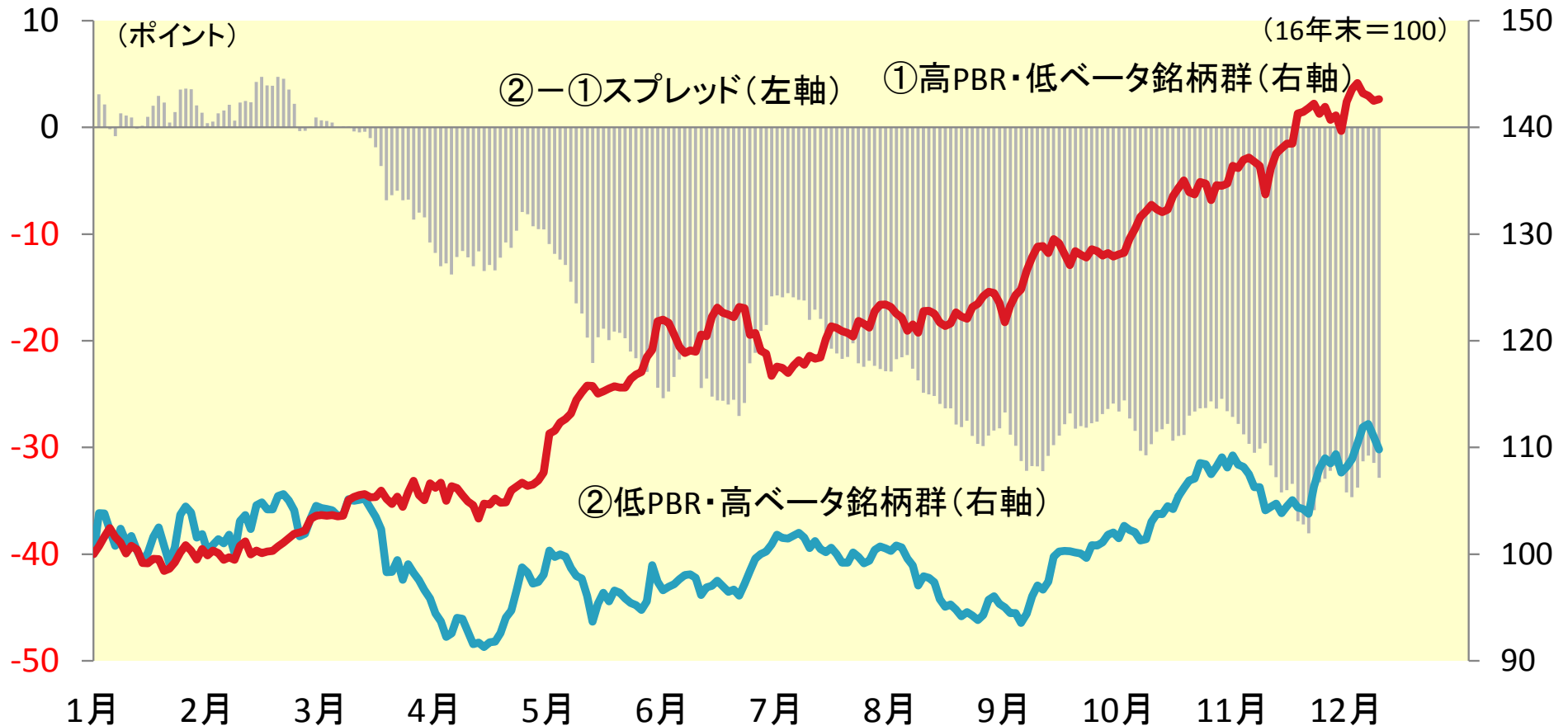
バリュー株/グロース株相対指数と米10年国債利回り



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

米長期金利が上昇する局面では低PBR・高ベータ銘柄群に妙味

低PBR・高ベータ銘柄群と高PBR・低ベータ銘柄群



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、12月15日まで

2018年注目テーマ①「IoT」

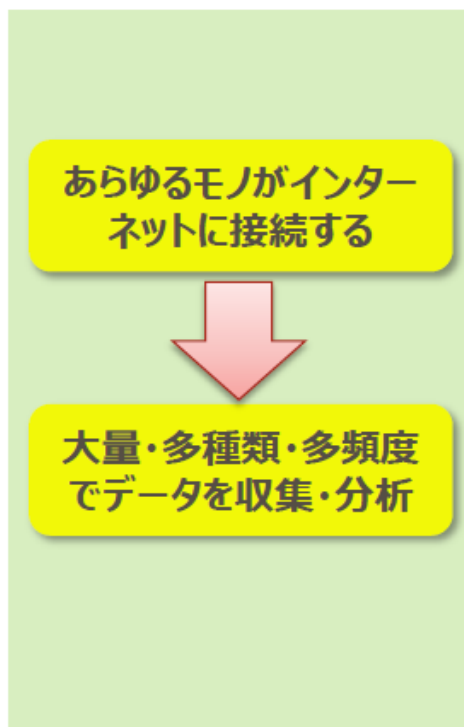
「Internet of Things」の略、「モノ」自らが情報を発信・受信し動作する技術や概念を指す

IoTによってもたらされる価値創造のイメージ

モノが繋がる



データが集まる



データ分析・価値創造



経済的利益を享受



(出所) 各種資料より大和証券作成

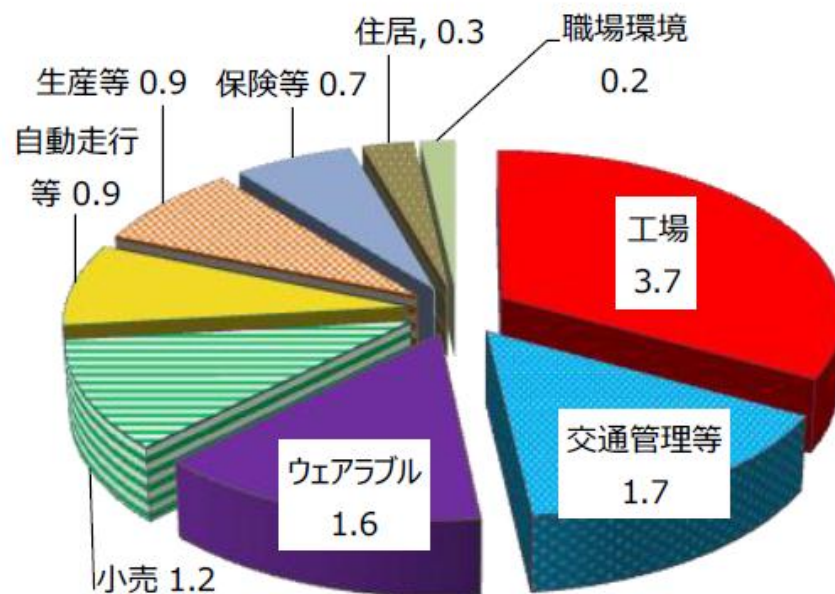
2018年注目テーマ①「IoT」

IoTデバイス数と経済への影響について

インターネットにつながるモノの数の推移・予測



IoTのマクロ経済への影響 (単位: 兆ドル)



2025年までに最大で年間11.1兆ドル
の世界経済波及効果が見込まれている

(出所) 総務省「スマートIoT推進戦略」資料より大和証券作成

2018年注目テーマ①「IoT」

(主体別) 世界のIoT売上需要の推移

★2018 4.59兆ドル

銀行	製造業	小売	ヘルスケア	輸送	公共財	政府	その他
1,540 億ドル	9,130 億ドル	3,260 億ドル	3,130 億ドル	3,250 億ドル	2,010 億ドル	5,700 億ドル	1.79 兆ドル

★2014 2.29兆ドル

銀行	製造業	小売	ヘルスケア	輸送	公共財	政府	その他
920 億ドル	4,720 億ドル	1,600 億ドル	1,320 億ドル	1,560 億ドル	1,000 億ドル	3,010 億ドル	8,770 億ドル

(出所) IDC internet of things spending guide by vertical market 2014 より大和証券作成

2018年注目テーマ②「拡大するEコマース関連」

いつでもどこでも欲しいモノが手に入る時代に

人々のライフスタイルの変化により消費の形が変わってきた

大量生産・大量消費時代

スーパーなどが
主役となり大量生産・
大量消費を支える

1950年～1960年代

個人のニーズが多様化

個人のニーズが多様化。
コンビニエンスストアや
専門店が消費を支える

1980年～

Eコマースの台頭

SNSによる情報流
通量の増大化

市場参加者
(売り手) の増加

ライフスタイルの変化、
テクノロジーが進化。Eコ
マースが発展し、いつも
どこでも欲しいモノが
手に入る時代に

スマートフォン
普及

物流事業者による
宅配時間の
大幅な短縮化

ネット上での販売
商品の多様化

2000年代

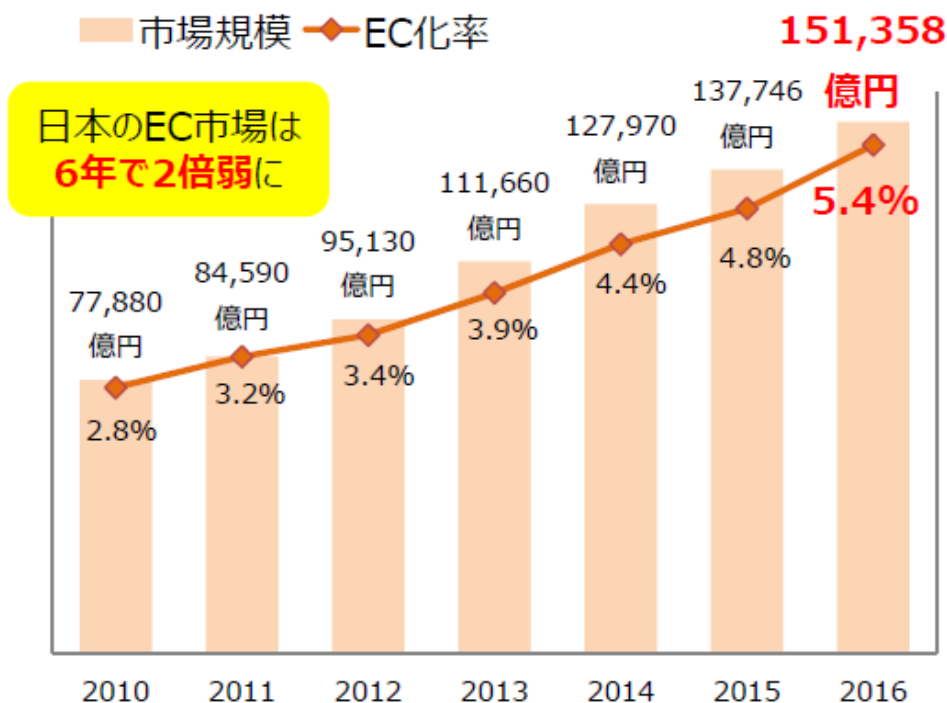
(出所) 各種資料より大和証券作成

2018年注目テーマ②「拡大するEコマース関連」

「EC・Eコマース」＝インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態

日本のBtoC-EC市場は15兆円を突破

BtoC-ECの市場規模、EC化率の推移

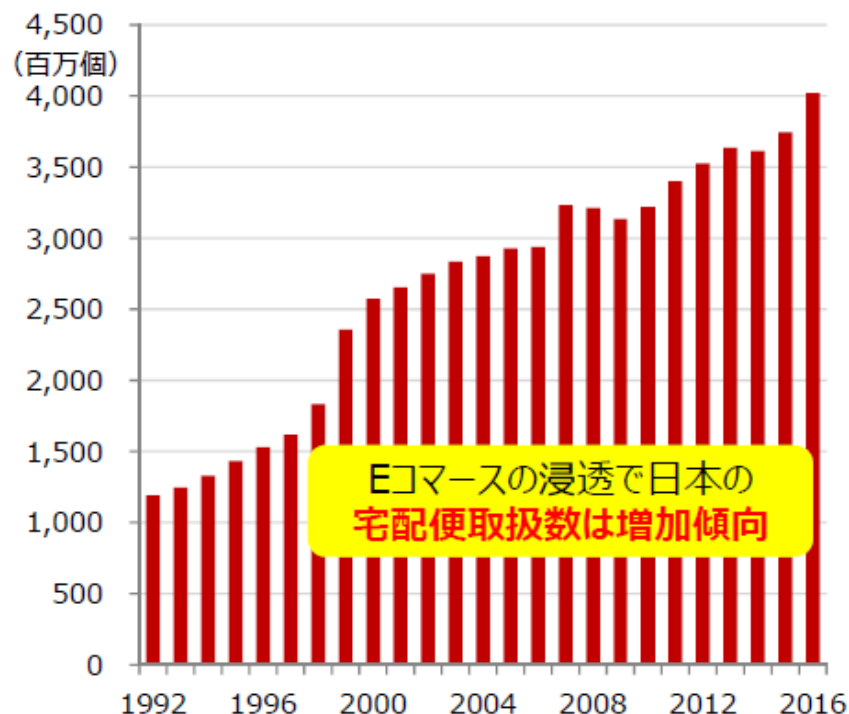


(出所) 総務省より大和証券作成

- ・EC化率＝BtoCの商取引市場規模を分母、BtoC-ECの市場規模を分子
- ・BtoC-EC市場規模＝企業と消費者間でのECによる取引金額

日本の宅配便取扱個数は増加傾向

宅配便取扱個数の推移



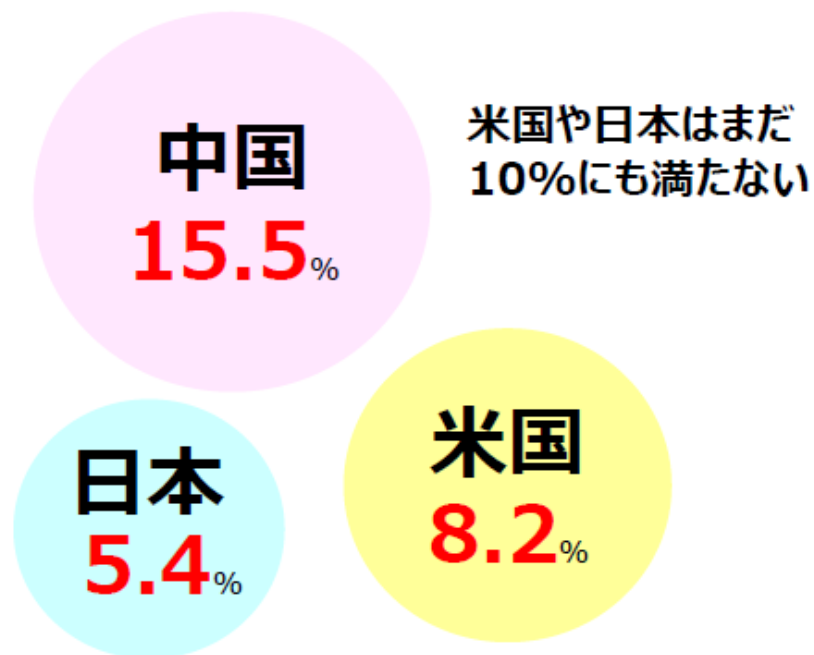
(出所) 国土交通省より大和証券作成

2018年注目テーマ②「拡大するEコマース関連」

日本のライフスタイルに広く浸透したとはいえ、拡大余地は残る

BtoC-EC市場の拡大余地はまだ大きい

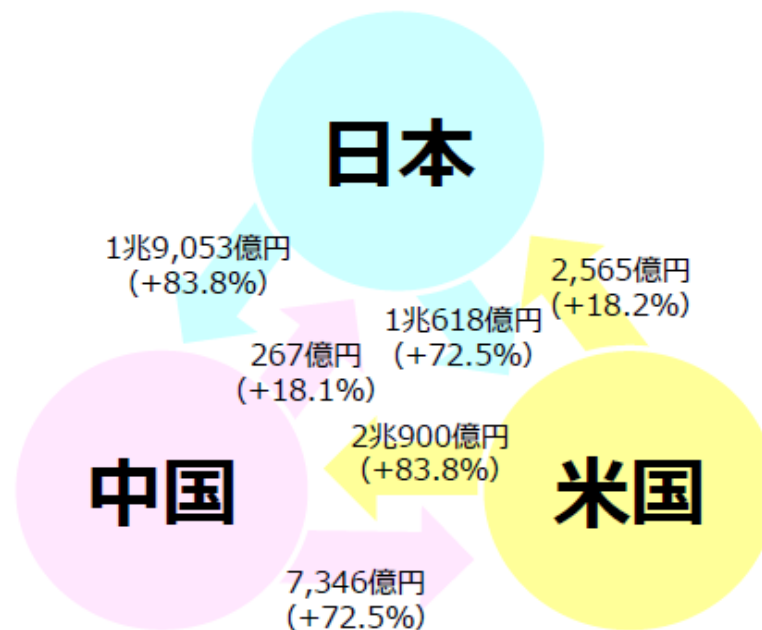
小売売上におけるインターネット割合



※各種資料より大和証券作成
日・中は2016年、米は2016年4Qの数値を参考

国境を越えてEコマース市場は拡大する見込み

越境EC市場規模の予測

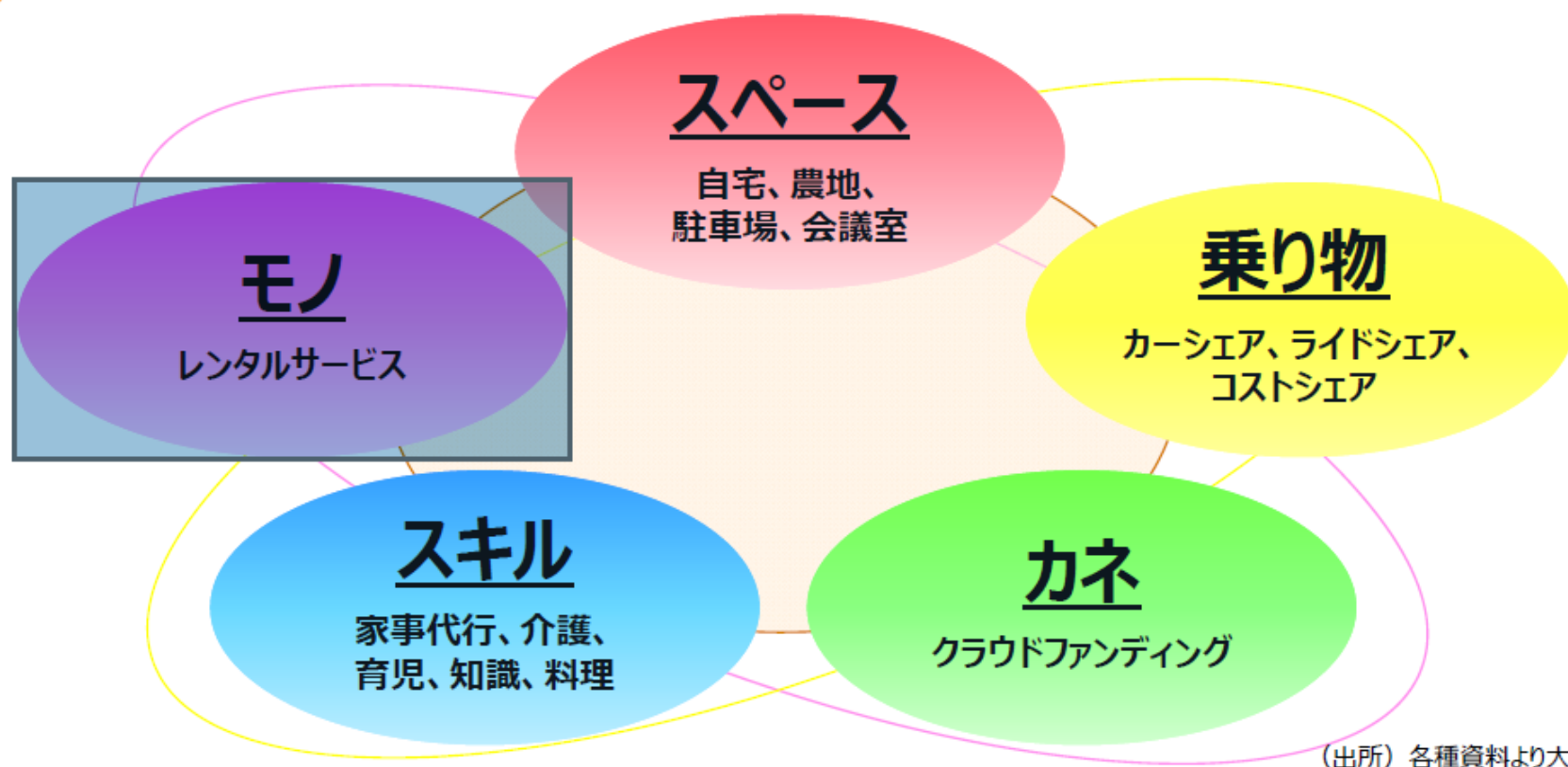


※2020年の日本・中国・米国間の越境EC市場規模
※2020年の推計値、16年からの増加率
出所 経済産業省より大和証券作成

2018年注目テーマ③「本格普及期を迎えるシェアリングエコノミー」

シェアリングエコノミーとは、乗り物・スペース・モノ・カネなどの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間でシェア（賃貸、売買、交換）する新しい経済の動きのことを指す

シェアリングエコノミーの分類について

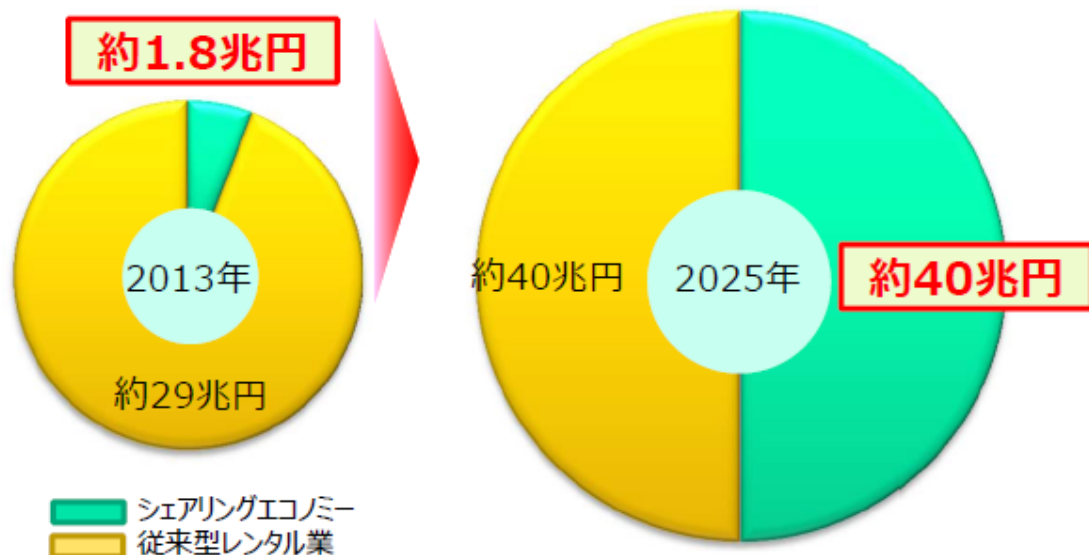


(出所) 各種資料より大和証券作成

2018年注目テーマ③「本格普及期を迎えるシェアリングエコノミー」

固定資産を有して行う既存ビジネスは固定需要の、シェアリングエコノミーは変動需要の吸収に適しており、共存しながら市場規模全体は国内外ともに急速に拡大すると考えられる

◆世界のシェアリングエコノミーと 従来型レンタル業の市場規模と予測



(出典) PwCより、予測は2014年公表時点

◆日本の経済効果は10兆円台との予測

ホームシェア 12.3兆円

- ゲストによる消費等 3.8兆円
- ホストによる消費等 1.0兆円
- インバウンド消費 7.5兆円

ライドシェア 3.8兆円

- 渋滞緩和やそれに伴う損失時間の大幅削減、生産性の拡大などの効果

(出所) シェアリングエコノミー協会資料より大和証券作成

2018年注目テーマ④「5G」

5Gは次世代通信規格（第5世代）のことで第4次産業革命の基礎インフラと目される

通信規格の変遷について

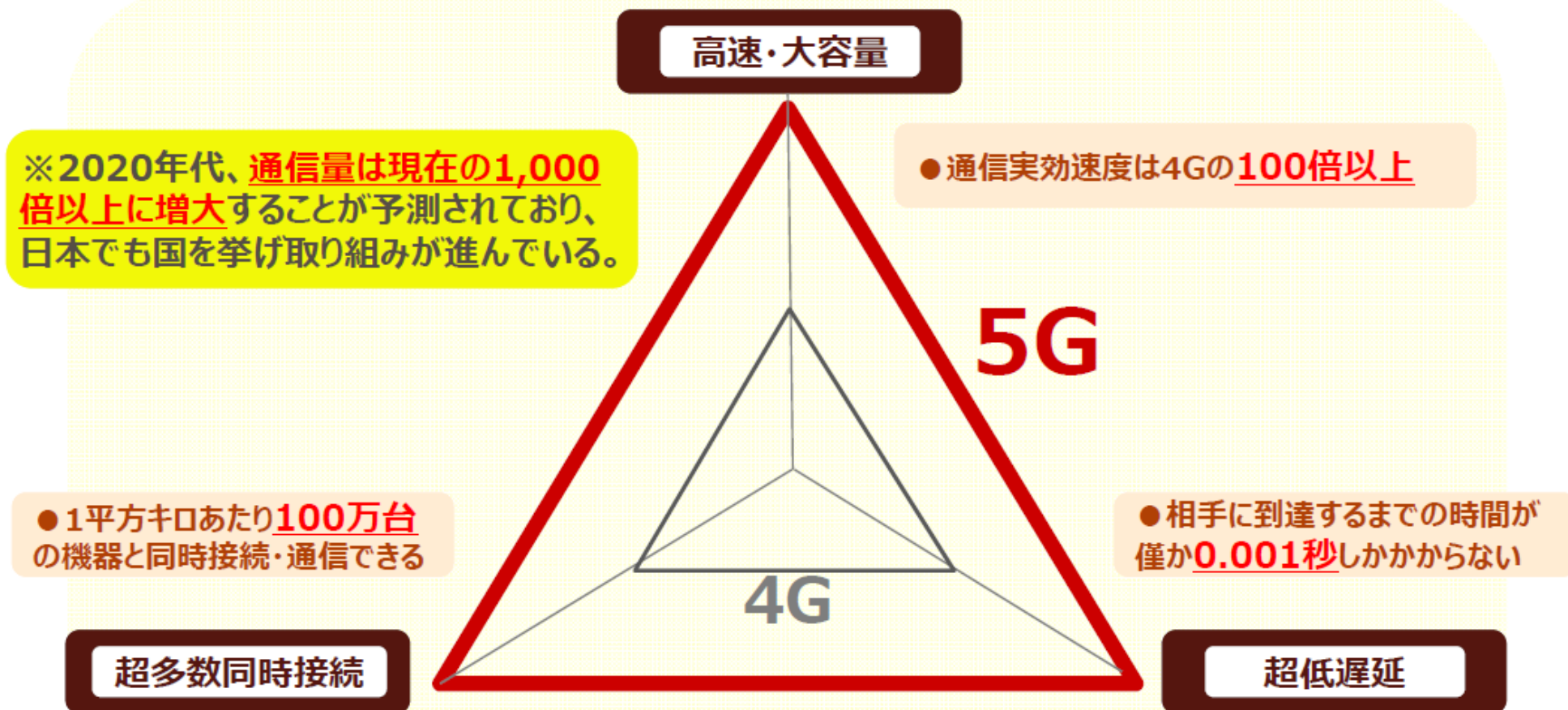
	1G	2G	3G	4G (3.9G)	5G
年代	1970 ～1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代～
通信方法	アナログ方式	デジタル方式	数Mbps のデータ通信	数百Mbps のデータ通信	10Gbps のデータ通信
規格	全世界的な 共通基準なし	GSM	WCDMA CDMA	LTE LTE-A	未定
主な用途	肩掛け式 携帯電話	携帯通話 SMS	メールやネット	スマホ、タブレット 動画視聴	AI、IoT

※「5G」のGは、「Generation（世代）」のことを指す。（出所） 各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

2018年注目テーマ④「5G」

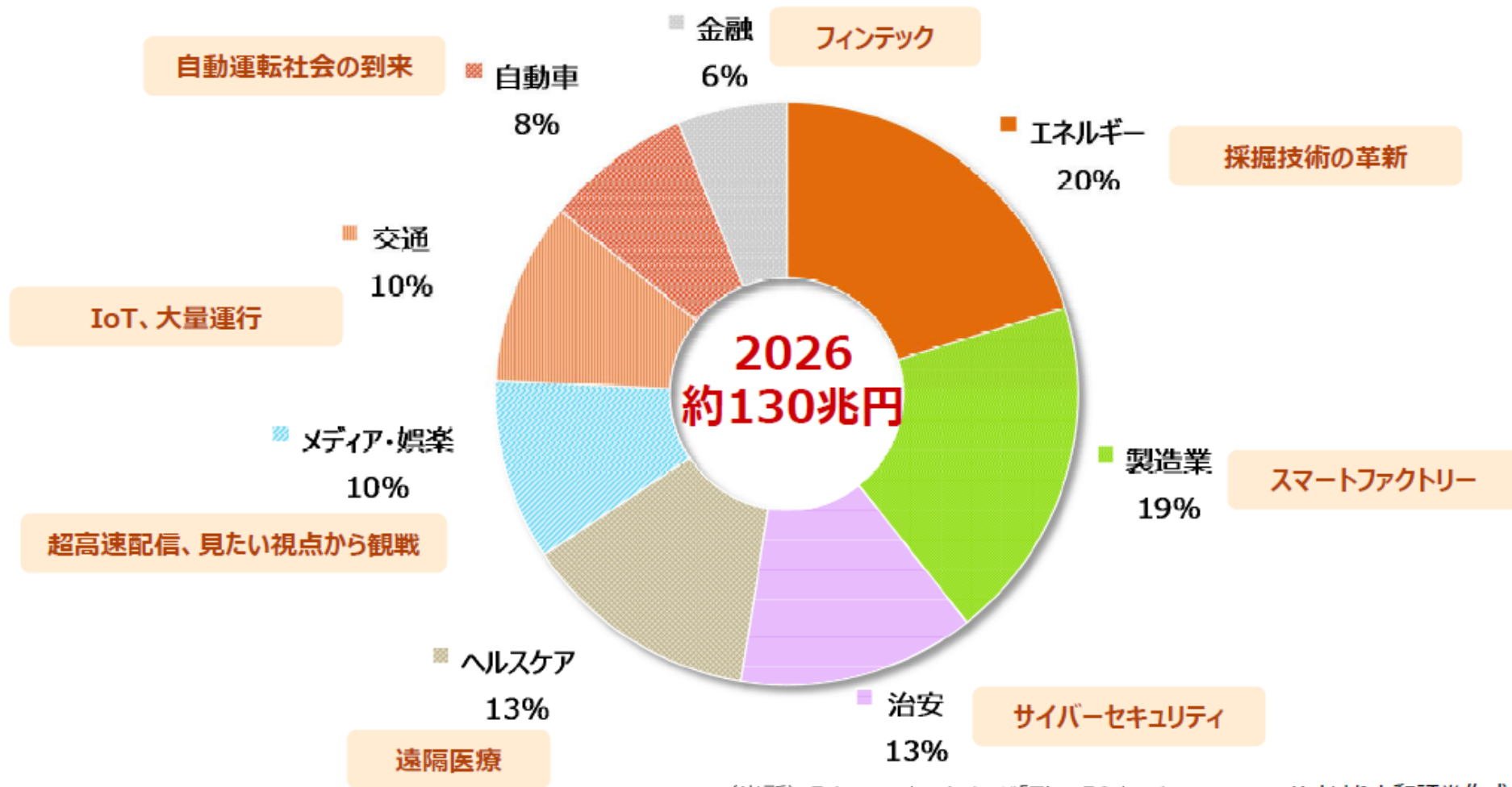
高速・大容量、多接続、低遅延の3つが第4世代通信との大きな違いとなる



(出所) 総務省「情報通信審議会 情報通信技術分科会」資料など各種資料等より大和証券作成

2018年注目テーマ④「5G」

産業別：2026年に5Gが生み出す新たな市場について



(出所) Ericssonホームページ「The 5G business potential」より大和証券作成

2018年注目テーマ⑤「電気自動車」

電気をエネルギー源とし、モーターで走行する次世代のエコカー

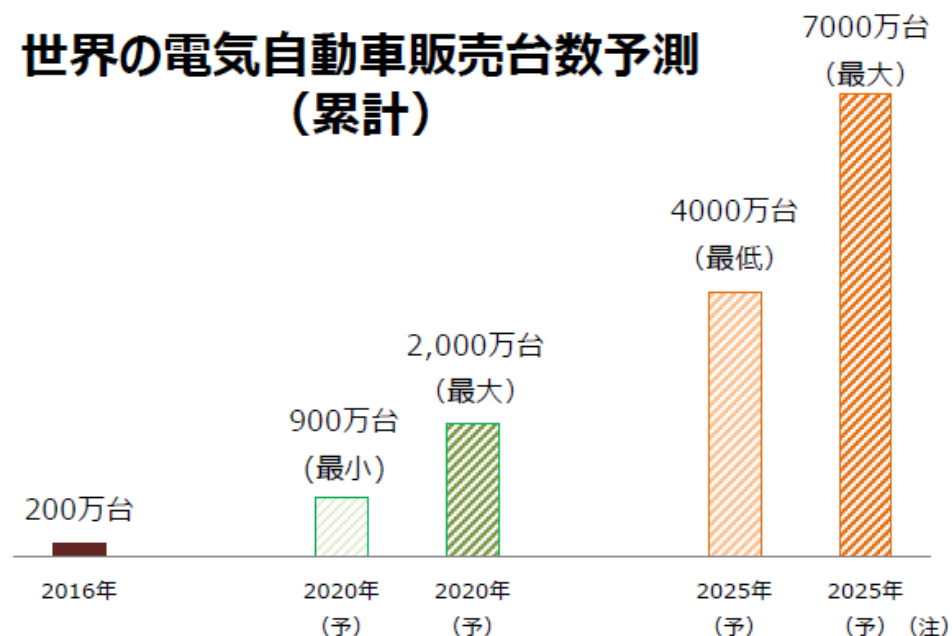
主要な電気自動車の特徴

特徴	
EV	電気自動車。エンジン非搭載。 電気モーターを搭載。
HV	ハイブリッドカー。エンジンとモーター を搭載。外部充電不可。
PHV PHEV	プラグインハイブリッドカー/プラグイン ハイブリッド電気自動車。エンジンと モーターを搭載。外部充電可。

※各種資料より大和証券作成

電気自動車の需要は拡大予想

世界の電気自動車販売台数予測 (累計)



※IEA（国際エネルギー機関）Global EV Outlook 2017 参考

※BEV・PHEV・FCEV含む

(注) 予想はIEA 大和証券作成

2018年注目テーマ⑤「電気自動車」

日本では電気自動車向けの部品・素材で強みを持つ企業が多数存在

主要な電気自動車関連企業一覧

インバーター関連

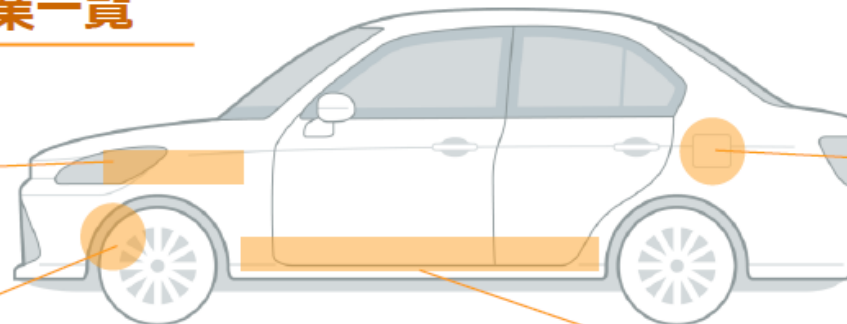
・明電舎（6508）

モーター関連

・日本電産（6594）・明電舎（6508）
・安川電機（6506）・三井ハイテック（6966）

半導体関連

・三菱電機（6503）
・ルネサスエレクトロニクス（6723）



充電インフラ関連

・日東工業（6651）
・ニチコン（6996）
・日本ユニシス（8056）
・豊田自動織機（6201）

リチウム電池関連

電池	・パナソニック（6752）・GSユアサコーポレーション（6674）
セパレーター	・東レ（3402）・旭化成（3407）住友化学（4005） ・宇部興産（4208）・ダブルスコープ（6619）
正極材	・住友化学（4005）・戸田工業（4100） ・三井金属鉱業（5706）・住友金属鉱山（5713）
負極材	・日立化成（4217）・クレハ（4023）・昭和電工（4004） ・三菱ケミカルホールディングス（4188）・大同メタル工業（7245）
電解液	・三菱ケミカルホールディングス（4188） ・ステラケミファ（4109）・関東電化工業（4047）

（出所）各種資料より大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 11 月 30 日現在）

イチケン(1847) nms ホールディングス(2162) アイケイ(2722) アルコニックス(3036) シンデン・ハイテックス(3131) ラクト・ジャパン(3139) ハビネス・アンド・ディ(3174) 三洋貿易(3176) 日本ヘルスケア投資法人(3308) 東京日産コンピュータシステム(3316) ミタチ産業(3321) 内外テック(3374) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルブラスホールディングス(3538) エイチチーム(3662) モブキャスト(3664) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) トクヤマ(4043) 日本ビグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) リボミック(4591) ノザワ(5237) Mipox(5381) 日本金属(5491) 東邦亜鉛(5707) 日本精鉱(5729) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンダーズ(6069) アビスト(6087) ウィルグループ(6089) 岡本工作機械製作所(6125) パンチ工業(6165) 中村超硬(6166) ハイアス・アンド・カンパニー(6192) 東洋機械金属(6210) オカダアイオン(6294) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ASTI(6899) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) ムトー精工(7927) 大興電子通信(8023) ルック(8029) サンワテクノス(8137) マナーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) UEX(9888)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 12 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ゲンキー(2772) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) コメダホールディングス(3543) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) ウォンテッドリー(3991) 竹本容器(4248) シーティーエス(4345) 出光興産(5019) アサヒホールディングス(5857) 日本郵政(6178) オプトラン(6235) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) クックビズ(6558) エル・ティー・エス(6560) A B ホテル(6565) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) エノモト(6928) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) 南陽(7417) アドヴァン(7463) 壽屋(7809) 大垣共立銀行(8361) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) S G ホールディングス(9143) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）